

JICA's world

APRIL 2012 No.43

4

特集 大洋州 & 東ティモール

島の未来を 考える

JICAの理事長が交代しました

退任のご挨拶

この度、玄葉光一郎外務大臣の任命により、4月から次期JICA理事長として東京大学副学長の田中明彦氏が着任することとなり、これを受けて、任期途中ではありますが理事長職を退くこととしました。

2003年10月の就任以来、8年半の歳月をJICAと共に過ごしたことになります。この間、「現場重視」、「人間の安全保障」、「効果・効率性と迅速化」の3本柱を掲げ、開発途上国の現場の人々の声を確実に反映した事業を展開できるよう改革に取り組んでまいりました。

また、2008年10月の旧国際協力銀行（JBIC）ODA部門との統合後は、技術協力、有償資金協力および無償資金協力の3スキームを一体的に実施する、二国間では最大の開発援助機関となりました。「Inclusive and Dyna-



国際協力機構（JICA）前理事長

緒方 貞子

mic Development（すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発）」というミッションの下、多様な人道・開発ニーズに対して迅速に応えられる組織へ変革しつつあると思っております。

後任となる田中新理事長は、国際政治学者として国内外で活躍され、先進諸国のみならず開発途上国の政治・経済・社会について多くの知見があり、JICAをさらに発展させていくべきトップとしてふさわしい方です。

今後は田中理事長のリーダーシップの下、世界のさまざまな開発課題、人々の思いにJICAが一層高い質をもって応えられるよう、引き続きJICAを応援していきたいと考えております。

最後になりましたが、関係の皆様から在任中に賜りました格別なるご厚情に深く感謝申し上げます。

新任のご挨拶

世界は、グローバル化の進展に伴い、相互依存関係を一層深めてきました。世界とのつながりの中で生きている日本が、人類共同体として、世界の諸課題に取り組んでいくことは責務であると同時に、日本の平和と繁栄につながっています。

JICAは、緒方貞子前理事長の下で、開発途上国が、極度に不安定な状態に置かれた段階から持続的に発展できる段階までをシームレスに支援できる組織へと大きく成長しました。日本を代表し、日本国民の信託と世界に対する責任を併せ持ち、包括的な援助を行う機関となったJICAの理事長を務めることは、身が引き締まる思いです。

東日本大震災の際に世界各国から寄せられた温かいお見舞いや支援に励まされた方も多いことでしょう。自らの生



国際協力機構（JICA）新理事長

田中 明彦

存が過酷な状況にある開発途上国の人々からも支援が届き、国際社会とのつながりの広がりや重さにあらためて我々は気付かされました。こうした人々との連帯感こそが、国際社会の発展の礎になるものと確信しています。

JICAは、これまでの経験から培った国際協力の知見を世界に一層広く発信していきます。そして、こうした知見と日本人の共感を基に、JICAは開発途上国のパートナーとして共に歩み、開発途上国の人々と日本人の間を深める役割を果たしていくことをお約束いたします。

PROFILE

東京大学教養学部卒業。マサチューセッツ工科大学で博士号（政治学）取得。東京大学教養学部助教授、東京大学東洋文化研究所教授、東京大学大学院情報学環教授、東京大学副学長などを経て、2012年4月より現職。

Contents

02 JICA理事長 退任・新任のご挨拶

04 特集 大洋州 & 東ティモール

島の未来を考える

大洋州地域が一丸となって災害に立ち向う フィジー
テレビ授業で基礎教育に新たな息吹を パプアニューギニア
紛争を乗り越え新たな国づくりへ 東ティモール



18 地域と世界のきずな “島”の知見を生かし途上国の問題解決に貢献 沖縄県

20 JICA Volunteer Story 宮田 賢さん 青年海外協力隊／サモア／小学校教諭

22 JICA STAFF 林 径子 JICA東南アジア・大洋州部 東南アジア第六・大洋州課

23 JICA UPDATE

24 PLAYERS 漢方薬で健康になろう 国立大学法人富山大学和漢医薬学総合研究所

26 特別レポート

渡辺貞夫さん アフリカ再訪で見た 日本とのきずな

in タンザニア・ケニア



28 ココシリ 「ここが知りたい」いろいろなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー

フィジー

常夏の笑顔



37 イチオシ! 本・映画・イベント

39 MONO語り ネグロスの未来を紡ぐシルク糸

40 私のなんとかしなきゃ! 冨永 愛 モデル



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

©YONEO MORITA/SEBUN
PHOTO /amanaimages
豊かな自然が息づく大洋州。
ヤシの木に登る子どもたち(トンガ)



島の未来を考える

青い空、白い砂浜、温暖な気候一。
私たちが抱く島のイメージはおおむねこんなところだろう。
しかしよく見ると、島には島ならではの複雑な問題がある。
楽園という言葉では表しきれない島の現実を直視し、
島国の未来を豊かなものにしていくために、
日本は何をすべきなのだろうか…

楽園ではない 島の現実

豊かな自然と多様な伝統文化が息づく太平洋の島々。一度は行ってみたい。多くの人をそう思わせる島には、特別な魅力がある。

しかし私たちが思い描くように、太平洋の島国は本場に「楽園」の一言で表せるものなのだろうか。観光で訪れただけでは気が付かないかもしれない。島には島の特別な問題があるということだ。

大洋州の各国は長い植民地支配を経て、その多くが1970年代に独立した。だが、この独立は政治的背景が強く、経済的には旧宗主国に依存したままの船出だった。その状況は40年近くたった今も変わらない国が多い。ミクロネシア連邦やマーシャル諸島では国家財政の半分以上を援助に頼っているのが現状だ。

そのため貧困層の割合は小さく、食べるのに困る人はほとんどいない。労働者もその大半が公務員だ。それが地縁・血縁関係の強さや豊かな自然と相まって、楽園と目されるゆえんなのかもしれない。しかし忘れてはならないのは、これを支えているのが援助であり、外国漁船の漁料であり、海外に出稼ぎに行った人たちからの送金であること。税収や国内産業など、本来国家財政の柱となるべき収入ではなく、その基盤は脆弱だ。

特有の課題に どう向き合うべきか

なぜ援助に頼らざるを得ないのか、ここに島の特性が関係している。一つは、国土が狭く人口が少ない「狭小性」。国内・域内のマーケットが小さいため規模の経済が働かず、人材育成もままならない。また、国土が広範囲に散在する「隔絶性」を抱え、保健や教育など基本的な社会サービスさえ行き渡らせることが難しい。さらに主要マーケットから遠い「遠隔性」により輸送コストが高く、生活物資の大半を輸入に頼る島の生活は国際的なエネルギー価格の高騰などの影響を大きく受けるほか、海に囲まれているという「海洋性」から、サイクロンや津波などの自然災害に脆弱で、大規模災害が発生すると小さな国土のほとんどが被害を受け政府機能がまひしてしまう。つまり島の特性が、島の経済的自立を難しくしているのだ。

筑波大学の関根久雄教授は、「大洋州は開発の概念がほかと違う。東南アジアやアフリカなどと同じ感覚で議論することはできない。財政の大半を占める援助をどう効果的に使っていくのが課題の一つだ。またメラネシア、ミクロネシア、ポリネシアと、地域によって近代化や開発をめぐる状況に差異があるため、支援をする際には3つの地域の特性に留意した上で環境・社会・経済は話す。」

の脆弱性をいかに緩和・克服していくかが重要だ」と話す。こうした点を踏まえJICAは、画一的な支援ではなく、各国をその地理的条件や人口、経済状況などから分類し、それぞれの国で顕著な課題となっている環境や防災、教育、インフラ整備などを協力の重点分野として定めている（8ページ、12ページに関連記事）。また、他の援助機関との連携による援助の効率化が求められており、その一環として昨年12月にはオーストラリア国際開発庁と包括連携協定も締結した。さらに、水資源確保や廃棄物処理、エネルギー最適化など日本に経験・知見が蓄積されている技術も積極的に活用し、企業や自治体、NGOなども巻き込みながら、日本国内への還元に通じる支援を行っていく計画だ。

大洋州をめぐる 各国の動き

今年5月25・26日、沖縄県名護市・宮古島市で「第6回太平洋・島サミット」が開催される。このサミットは97年から三年に一度、日本と大洋州の14カ国・地域の首脳が一堂に会し、太平洋地域の安定と繁栄に向け議論する場だ。今回のテーマは「We are Islanders」で、広げよう、太平洋のキスナ。防災や環境・気候変動、人間の安全保障などについて話し合いが行われる予定だ。

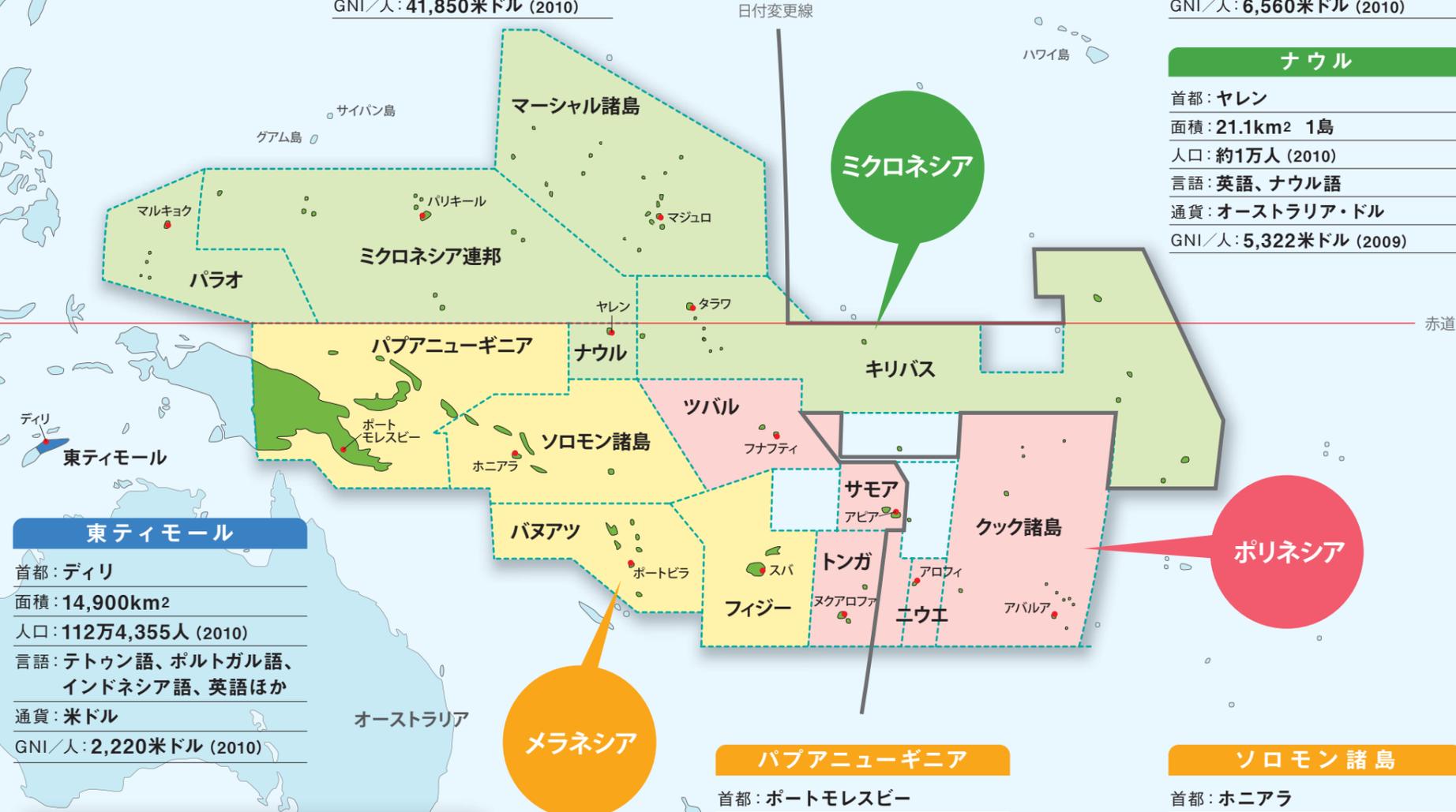
日本にとって大洋州は、水産、鉱物、エネルギー資源の供給地かつ海洋輸送路である以上に、歴史的に親日的な国が多く、国際社会の中の重要なパートナーだ。「現在国際社会では、国々の集団化による国益確保が激しくなっている。日本が位置する太平洋地域に散在する国家群と日本が強い絆で友好関係を築いていくことは、その先にあるアメリカやオーストラリア、さらには中国までを含めた国々と外交交渉を展開する上で後盾となる」と大阪学院大学の小林泉教授は話す。

しかし近年、旧日本委託統治領だったパオやミクロネシア、マーシャル諸島では、現地の日系人の高齢化などを背景に日本の影響力が低下しつつある。他方、大洋州をめぐる世界の動きは活発化しており、2006年に「中国・太平洋島嶼国経済発展協力フォーラム」を開始した中国が年々援助を拡大して影響力を強める一方、アメリカも一時閉鎖していた国際開発庁（USAID）の太平洋地域事務所をバプアニューギニアに再開したほか、米軍のオーストラリア駐留を決定。5月の太平洋・島サミットに初めて参加する予定だ。また、台湾、インドネシア、マレーシア、インド、韓国といった新興ドナーもその存在感を増大させている中で、「今後、どのような問題や課題が発生しても日本が安定的に対

特集 大洋州&東ティモール
島の未来を考える

日本
東京

日本
首都：東京
面積：37万7,944km ² 6,852島
人口：1億2,745万 (2010)
言語：日本語
通貨：円
GNI/人：41,850米ドル (2010)



東ティモール
首都：ディリ
面積：14,900km ²
人口：112万4,355人 (2010)
言語：テトゥン語、ポルトガル語、インドネシア語、英語ほか
通貨：米ドル
GNI/人：2,220米ドル (2010)

パラオ
首都：マルキョク
面積：488km ² 約200島
人口：20,472人 (2010)
言語：パラオ語、英語
通貨：米ドル
GNI/人：6,560米ドル (2010)

ナウル
首都：ヤレン
面積：21.1km ² 1島
人口：約1万人 (2010)
言語：英語、ナウル語
通貨：オーストラリア・ドル
GNI/人：5,322米ドル (2009)

ミクロネシア連邦
首都：バリキール
面積：700km ² 607島
人口：11万1,064人 (2010)
言語：英語、現地の8言語
通貨：米ドル
GNI/人：2,730米ドル (2010)

キリバス
首都：タラフ
面積：730km ² 33島
人口：9万9,546人 (2010)
言語：キリバス語、英語
通貨：オーストラリア・ドル
GNI/人：2,010米ドル (2010)

マーシャル諸島
首都：マジュロ
面積：180km ² 34島
人口：5万4,038人 (2010)
言語：マーシャル語、英語
通貨：米ドル
GNI/人：3,640米ドル (2010)

ツバル
首都：フナフティ
面積：25.9km ² 9島
人口：9,827人 (2010)
言語：英語、ツバル語
通貨：オーストラリア・ドル
GNI/人：4,760米ドル (2010)

サモア
首都：アピア
面積：2,840km ² 約10島
人口：18万3,081人 (2010)
言語：サモア語、英語
通貨：タラ
GNI/人：3,000米ドル (2010)

トンガ
首都：ヌクアロファ
面積：720km ² 172島
人口：10万4,058人 (2010)
言語：英語、トンガ語
通貨：パ・アンガ
GNI/人：3,280米ドル (2010)

ニウエ
首都：アロフィ
面積：259km ² 1島
人口：1,591人 (2006)
言語：ニウエ語、英語
通貨：ニュージーランド・ドル
GNI/人：10,048NZドル (2003)

クック諸島
首都：アバルア
面積：237km ² 15島
人口：2万2,600人 (2009)
言語：クック諸島マオリ語、英語
通貨：ニュージーランド・ドル
GNI/人：9,749米ドル (2009)

ソロモン諸島
首都：ホニアラ
面積：28,900km ² 約1,000島
人口：53万8,148人 (2010)
言語：英語、ピジン英語
通貨：ソロモン・ドル
GNI/人：1,030米ドル (2010)

バヌアツ
首都：ポートビラ
面積：12,190km ² 84島
人口：23万9,651人 (2010)
言語：ビシュラマ語、英語、フランス語
通貨：バツ
GNI/人：2,640米ドル (2010)

フィジー
首都：スバ
面積：18,270km ² 332島
人口：86万623人 (2010)
言語：英語、フィジー語、ヒンディー語
通貨：フィジー・ドル
GNI/人：3,630米ドル (2010)

パプアニューギニア
首都：ポートモレスビー
面積：46万2,000km ² 700島以上
人口：685万8,266人 (2010)
言語：英語、ピジン英語、モツ語
通貨：キナ
GNI/人：1,300米ドル (2010)

深刻なごみ問題

機械製品や日用雑貨などの生活必需品のほとんどを輸入に頼る大洋州の島国。さまざまなモノが大量にどんどん入ってくる。だが、出ていく場所がない。島内にたまった廃棄物は、衛生環境はもちろん、観光資源である自然環境をもむしばむ。

JICAは2000年来、大洋州の廃棄物対策を支援してきた。フィジーではペットボトルや缶といった資源物のリサイクル活動や生ごみのたい肥化などに取り組み、廃棄物の減量に成功。また、サモアやバヌアツの最終処分場では福岡方式※を採用し、メタンガス発生抑制や水質汚染の防止をしてきた。さらに2011年からは、地域全体で廃棄物対策を推進すべく、JICAは「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(J-PRISM)」を開始。大洋州11カ国で人材育成を行い、域内で自立的に廃棄物管理を実施できるよう支援している。



※福岡市と福岡大学の協力により開発された準好気性埋立構造。家庭の生ごみを使って行われているたい肥化

東ティモールで採れる天然ガスはそのほぼ全量が日本に輸入されている。資源に乏しく、電力の安定供給が大きな問題となっている日本にとって東ティモールは、重要な国であることは言うまでもない。

JICAの協力も、エネルギー資源に依存しない産業開発を軸としたものにシフトしている。この3月には他の援助国・機関に先がけて東ティモールに有償資金協力(円借款)を供与し、首都ディリと第2の地方都市のパウカウを結ぶ約120キロの国道1号線の改修を進め、産業の発展を後押ししていく(14ページに関連記事)。

建国10周年を前に課題となっているのは「格差のない社会づくりだ」と法政大学の長谷川祐弘教授は指摘する。原油の高騰で収入は増えたものの、その恩恵を受けているのは首都に限られ、地方との格差は拡大する一方だ。成長の恩恵をどのようにしてすべての国民に行き渡らせていくか。「復興」から「開発」へ、これまで平和構築や基礎的なインフラ整備といった復興支援が中心だった

建10周年を前に課題となっているのは「格差のない社会づくりだ」と法政大学の長谷川祐弘教授は指摘する。原油の高騰で収入は増えたものの、その恩恵を受けているのは首都に限られ、地方との格差は拡大する一方だ。成長の恩恵をどのようにしてすべての国民に行き渡らせていくか。「復興」から「開発」へ、これまで平和構築や基礎的なインフラ整備といった復興支援が中心だった

一方、同じ島国でも東南アジアで最も新しい国、東ティモールの状況は大洋州と異なる。02年、この国は21世紀最初の独立国としてインドネシアから念願の独立を「回復」させた。75年に出されたポルトガルからの独立宣言。しかしその後、インドネシア軍が侵攻し、独立を再び勝ち取るまでの道のりが険しかっただけに、02年5月20日に独立を果たした時は国中が歓喜に沸いた。その後、一進一退しつつも、国際社会による支援を受けながら石油や天然ガスなどの豊富なエネルギー資源を基盤に経済成長を続け、国内総生産も5倍近くになった。また治安も回復し、10年足らずで平和の定着が進んだ国として注目を集めた。

東ティモール復興から開発へ

一諸国との関係を重視する最大で唯一の目的だ」と小林教授は話す。

ナワンガリア村で、災害の発生時の避難手順を説明する
金谷JICA専門家。住民たちに防災に対する意識を高めるためのワークショップを重ねている



洪水発生後、こ
地方行政機関だ。
いう県庁のような
区事務所。日本で
に訪れたのはパ地
に訪れたのはパ地
区事務所。日本で
に訪れたのはパ地
に訪れたのはパ地
区事務所。日本で
に訪れたのはパ地

り。これに対し
I C Aは緊急援助
物資としてテント
などを供与した
が、被害を軽減す
るためにはこうし
た応急処置だけ
なく、中長期的な
視点に立った防災
対策が欠かせない。
洪水から約1カ
月がたった現状を
見に、大きな被害
を受けたという島
の北西部、パ地区
に向かった。最初
に訪れたのはパ地
区事務所。日本で
に訪れたのはパ地
に訪れたのはパ地
区事務所。日本で
に訪れたのはパ地

も中央から地方、さらに末端の
村々まで災害情報を迅速に伝える
システムが十分に整っていないか
らだ。重要なのは、情報を伝達す
る仕組みづくりと、防災に対する
意識をコミュニティレベルで高
めること。

政府とコミュニティ 両方の能力を強化

フィジーをはじめ大洋州の島し
よ国には、災害情報を伝達する難
しさがある。たとえ気象局がサイ
クロンの接近を観測し、防災政策
を担当する中央省庁の国家災害管
理局(N D M O)が災害警報を発
しても、本島と離島間、同じ島で

も中央から地方、さらに末端の
村々まで災害情報を迅速に伝える
システムが十分に整っていないか
らだ。重要なのは、情報を伝達す
る仕組みづくりと、防災に対する
意識をコミュニティレベルで高
めること。

フィジーでパイロット村に選ば
れたのが、パ地区にある二つの村。
バ川沿いに位置し、洪水の被害を
受けやすいため、チーフアドバイ
ザリーの亀山勉JICA専門家(八
千代エンジニヤリング株式会社)
やコミュニティの能力強化を担
当する金谷祐昭JICA専門家、
協力隊の松岡さんが何度も村を訪
れ、ワークショップを実施。一人
一人が防災意識を高め、未然に危
険を察知して避難する大切さを、
避難訓練を行いながら住民たちに
伝えてきた。



パ地区事務所災害緊急対策本部長を務めるアペ
ナシンガさんと青年海外協力隊の松岡さん。共に村を
回り、人々の防災意識の向上を目指している

フィジー
from FIJI

大洋州地域が一丸となって 災害に立ち向う

サイクロン、洪水、地震、津波…。
地理的・気候的な要因から、
さまざまな災害に見舞われやすい大洋州地域。
今年1月下旬にも大雨による洪水が発生したフィジーは、
JICAが近年、防災分野の支援に力を入れてきた国。
その協力がどのように生かされたのか。
2月下旬、成果を確かめるために現地を訪れた。



洪水の1カ月後、JICAにより水位計などが設置されて
いるボツア村を訪れると、地面がぬかるみ、建物や畑な
どにダメージはあったが、人的被害はなかった



毎年のように被災する国

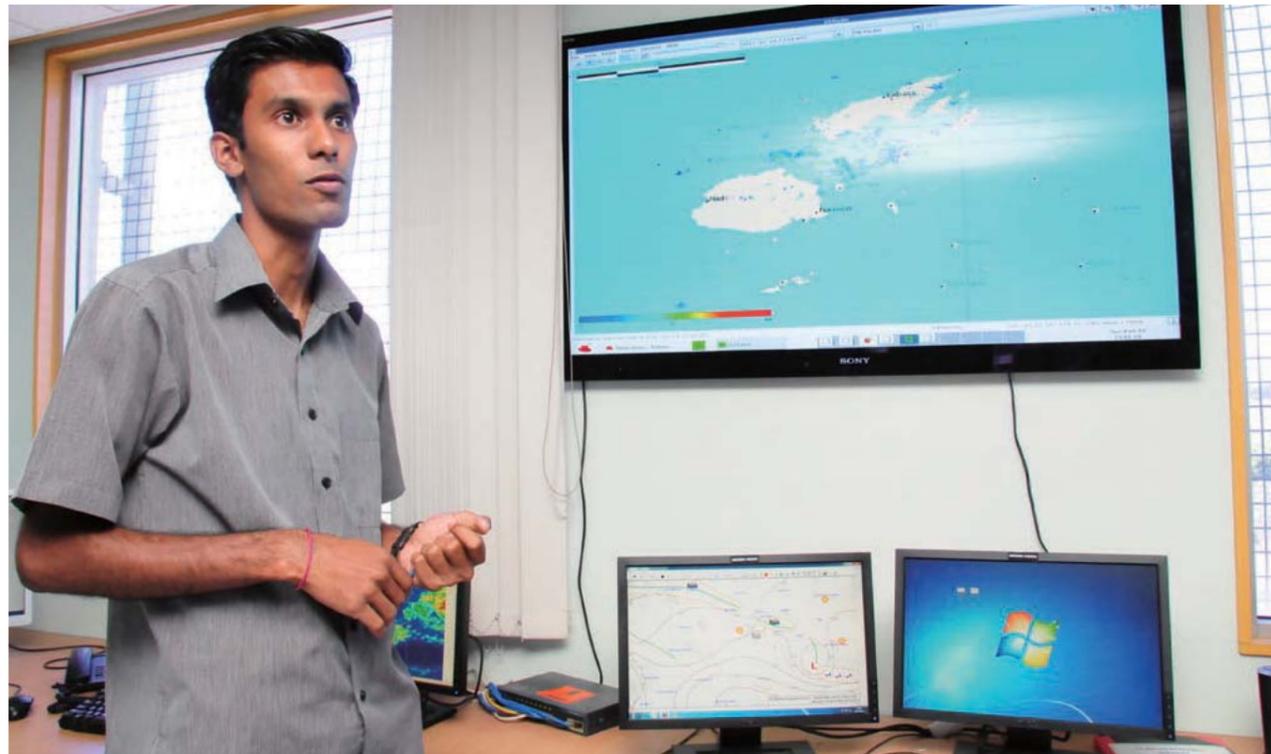
「ブラー」
あちらこちらで聞こえるお決ま
りのあいさつ。目が合うと人々は
少しはにやにやだような、でもとび
きりの笑顔を向けてくれる。
オーストラリアから東へ約30
00キロ。日本が記録的な寒波に
襲われていた2月下旬、空港に降
り立つと真夏のような強い日差し
が照りつける。
ここは太平洋に浮かぶ330以

上の島からなる国、フィジー。訪
れたのは首都スバがある最大の
島、ビチレブ島だ。数多くの観光
客が訪れる常夏のリゾートとい
イメージが強いが、それはフィジ
ーが持つ一つの顔にすぎない。照
りつける日差しのみならず、裏
腹に、その陰には島特有の問題が
あった。

その一つが自然災害に対する脆
弱さ。毎年のようにサイクロンや
大雨による洪水に見舞われ、今年
1月にも大雨で増水した川が町を
水浸しにしたばかり。

ここに災害対策本部が置かれ、消防
や警察をはじめ、教育部門・保健
部門といった事務所内すべての部
署、さらにNGOや国際機関の関
係者が集まり、それぞれが被害状
況の把握に奔走。どこにどんな支
援が必要か、誰がどこにいつどん
な支援をしたかといった情報を
日々共有した。パ地区で住民の防
災意識の向上に取り組む青年海外
協力隊の松岡めぐみさんは、「洪
水で断水や停電になり、対策本部
は食料の配給など、住民が必要な
情報を得るための拠点にもなって
いました」と話す。

フィジーでパイロット村に選ば
れたのが、パ地区にある二つの村。
バ川沿いに位置し、洪水の被害を
受けやすいため、チーフアドバイ
ザリーの亀山勉JICA専門家(八
千代エンジニヤリング株式会社)
やコミュニティの能力強化を担
当する金谷祐昭JICA専門家、
協力隊の松岡さんが何度も村を訪
れ、ワークショップを実施。一人
一人が防災意識を高め、未然に危
険を察知して避難する大切さを、
避難訓練を行いながら住民たちに
伝えてきた。



フィジー気象局では、衛星からの雨雲の動きや気圧配置などの情報、各地の観測所や周辺諸国から寄せられる気温や湿度などのデータを基に気象を予測。周辺国にもその結果をフィードバックしている

さらに、このプロジェクトでは、コミュニティレベルだけでなく、国全体としての情報伝達を円滑にしているために、NDMOの能力強化も行っている。気象局や水公社のデータをもとに避難警報を発令し、災害時は24時間体制で対応するのが本来の役割だが、両機関との連携が十分ではないため災害予測ができず、結果、事前に警報を発令できないこともあった。

そこでNDMOは、JICAのアドバイスを受けながら両機関との連携を強化し、災害時の対応マニュアルの作成に取り組んでいる。アキシ・コロンドラウ局長代理も、「正確な情報を把握できる体制ができれば、よりの確な対策を打ち出せるようになる」と期待する。

他方、防災能力の向上のためには、国やコミュニティレベルでの情報伝達の円滑化に加え、気象観測やサイクロンなどの災害予測技術の向上も欠かせない。

そこで重要な役割を果たすのが、ビチレブ島西部の町ナンディにあるフィジー気象局。95年から日本の無償資金協力「気象観測・予報設備整備計画」で、建物やコンピュータ設備、観測機器などが整備され、気象情報・予報とサイクロン情報を24時間体制で提供

研修には、パプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツ、サモア、トンガ、ツバル、クック諸島、ニウエ、キリバス、ナウルから100人以上が参加した。クック諸島やバヌアツの研修員からは、「災害で人命を守るには、いかに気象局による迅速な情報提供が大事かを学んだ」「新しい機器のメンテナンス方法を身に付けることができたので自国で役立てたい」という声が寄せられている。

さらにJICAは、防災対策の一環として地震予測にも取り組んでいる。04年のスマトラ沖大地震・インド洋津波では、約22万人が犠牲になるなど甚大な被害が発生した。これが同じく地震活動が活発な大洋州地域の人々の認識を大きく変えた。

そこでJICAは、07〜2011年までフィジー鉱物資源省とトンガ天然資源省を対象に「地震観測網の運用プロジェクト」を実施。主要な島に震源地やマグニチュードを観測する機器とアンテナを配置し、衛星を利用して互いに地震情報を共有・分析するネットワークを構築した。今後はこのネットワークを活用し、地震による津波到達予想時刻などを周辺諸国に伝えられるようになれば、被害の軽減につながるも期待されている。

一つ一つの国の規模が小さい大洋州の島国では、各国が協働し、

三重県の松坂消防も災害対策の向上に貢献!

災害時、一人でも多くの人を助けたい。このフィジー国家消防庁の要望に応えるため、消防官の救助能力の向上に協力しているのが、三重県の松坂地区広域消防組合。JICAの草の根技術協力事業を通じて03年からフィジーの消防官を日本に受け入れ、火災の原因調査や応急手当の訓練、消防機材の取り扱いなど、基本的な消防・消火技術と救助技術を伝えてきた。

また、07年からは水難救助にフォーカスし、ロープを川の上に張って遭難者を助ける方法などを紹介。この技術は、今年1月にフィジーで発生した洪水時に、川の中州に取り残された住民を救助する際に生かされた。

さらに、2010年からは救急救助技術も指導。出勤から現場でのけが人の手当て、救急車への収容、病院への搬送まで、一連の緊急救助に関する基礎を伝えている。



地域ぐるみで災害に立ち向かう仕組みづくりが必要だ。そのためにJICAは、日本が持つ防災分野の技術や経験を生かした協力を続けていく。災害によって人々の顔が曇ることなく、いつも笑顔が輝くことを目指して。

「大洋州地域で発生するサイクロンの予知はフィジー気象局が責任を持つので、地域全体の防災に大きな役割を果たしています」と話すワンガイデア気象局長



「右」NDMOのコロンドラウ局長代理は、「コミュニティに対するJICAの協力は避難訓練を行うなど実践的なため、人々の防災意識を高めるのに役立っている」と評価する

「左」水文観測を担当する水公社は、水位計(奥)と雨量計の設置・普及を目指している。塚田和美JICA専門家は(左端)は、彼らと共に水位の自動観測システムの開発・改良に取り組む



ナワンガルア村近くの川に設置された水位計を指差すブニシナ村長。川に一番近い家までケーブルがつながり、危険水位になるとサイレンが鳴る

イレンが鳴る仕組みです」と説明するフィジー水公社ラウトカ西部事務所のセレイマ・ア・コロイさん。これらの取り組みは今回の洪水時に生かされたのか。

パイロット村の一つ、ナワンガルア村を訪れると、川と村は数メートルも離れておらず、しかも堤防もない。洪水発生から1カ月が経過し、村から水はほぼ引いていたものの、いまだに地面はぬかるんだ状態。断水したり畑が使えなくなったりと、人々の生活に深刻なダメージが残っていた。

しかし、村長のナダニエリ・ブニシナさんに聞くと、無事に全員が避難し、人命に被害はなかったという。「水位計の監視を行って

いる川の一番近くに住む住民が、水位が危険なところまで上がっていると知らせにきたので、私がハンドサイレンを鳴らして、村人全員を避難させました」と、日ごろの訓練の成果に胸を張る。

当初は避難することの重要性を説明しても、家財が大事、という考え方が強かった村の人々。しかしワークシヨップを続けるうち、次第に、何よりも大切なのは自分の命と意識に変化が生まれてきた。「今後も村ぐるみで災害対策を続けていく。そう話す村長の言葉には、一人たりとも犠牲者を出さないという強い決意が込められていた。

この洪水と同時期、ソロモン諸島も大雨に襲われたが、フィジーのナワンガルア村同様の取り組みを行っていた村では、住民たちが水位計と雨量計を観測。危険水位までは上昇せず、避難しなければならぬ状況にはならなかったが、住民たちが避難の手順をイメージでき、豪雨に落ち着いて対応できたことが収穫だった。

「プロジェクトを2カ国一緒に実施することで、フィジーとソロモンの担当者も交流し、経験を共有する機会も生まれます。水文観測※1についてソロモンの担当者がフィジーの担当者に質問し、自国の対策に取り入れようとしている」と金谷専門家は話す。

災害予測の能力向上が地域全体の防災に生きる

「日本は津波や洪水、台風などさまざまな災害の経験・教訓を防災に生かしてきた。その最先端の技術のおかげで、フィジー気象局は大洋州地域の「防災の中心地」として機能できている」と話すのはアリパテ・ワンガイデア局長。その言葉通り、この気象局の観測範囲はフィジーだけではなく、他の大洋州島しょ国も含まれる。技術や人材の面から、この地域で正確な気象観測をできるのはフィジーだけ。トンガやキリバスの気象局は気温や湿度など基本的な気象データは観測できるが、気象予測はできない。そのため、各国から送られてくる基本情報をもとにフィジーが気象を予測し、フィードバックしている。

将来的には自国で気象予測を行えるようになってほしい。

そこでフィジーは、JICAとともに01年から第三国研修※2を実施。JICAの支援を通じて学んだ気象予測のノウハウを、他の大洋州11カ国・地域に伝えている。「大洋州の国・地域の中には、気象予報や観測機器を扱える気象局職員がいないケースもあります。研修では毎年、各国・地域のニーズを踏まえ、技術やノウハウを伝えていきます」と研修を担当するタン・シンさんは話す。

これまでフィジーで開催された



[右]日本の無償資金協力で建設された国立教育メディアセンターの収録スタジオ(撮影:今村健志朗)
[左]教育省の職員に放送機材のメンテナンス方法を指導するソニー株式会社の技術者。02~04年の支援ではテレビなどの必要機材や番組編集にソニーが協力



テレビの中の先生の進行に沿って進められる授業。JICAは番組制作も支援

from PAPUA NEW GUINEA

テレビ授業で基礎教育に新たな息吹を

世界で二番目に大きい島・ニューギニア島の東半分を中心に大小700を超える島々で構成されるパプアニューギニア。その特異な地理的条件などから教育環境が十分ではなく、就学率や学力の向上が大きな課題だ。そこで注目されているのが、メディアを活用した教育。JICAの支援を受けながら、全国展開に向けた取り組みが始まっている。

多様な自然と民俗文化が教育の壁に

パプアニューギニアは多様性に富んでいる。4000メートル級の高山に世界有数の熱帯原生林、そして手つかずのサンゴ礁。まさに自然の宝庫だ。また金や銅に加え、石油や天然ガスなどのエネルギー資源にも恵まれている。さらに特徴的なのが800以上といわれる民俗文化。西洋文化が入ってきたのが20世紀以降であり、今も土着の生活を送る人々が数多く存在する。

一方、多様であるが故の課題も抱えている。一つが教育だ。山岳地域や離島地域が国土の大部分を占め、人口約685万人の8割以上がこうした地域に暮らす。しか

し地方のほとんどは道路すら十分に整備されていない上に、部族意識が非常に強く、中央政府の政策が浸透しづらい側面もある。そのため、学校自体の数に加え、教員の質や量が大きく不足し、基礎教育の就学率は52・9%。学力を見ても、卒業前の試験では、ほぼすべての教科で全国平均点が4割を下回っている。

この国特有の「壁」を打ち破るため、同国政府は1960年代から「遠隔教育」の普及を開始。首都で制作した教育番組をラジオを通じて全国に放送し、学校や教員が足りなくても児童が一定の質の教育を受けられるよう、環境を整備してきた。90年代にはテレビを活用して遠隔教育を推進。だが、人材・資金不足から番組制作数や

対象校が限定的で、なかなか目に見える成果が出なかった。

99年、日本は同国政府の支援要請を受けて、教材開発の拠点となる国立教育メディアセンターの開設を支援。2001年からは伊藤明徳さん(アイ・シー・ネット株式会社)がJICA専門家として派遣され、メディアセンターの運営や番組制作などに関する指導を行った。さらに02~04年、JICAは地方の約30校で試験放送を実施。山間部の小学校には、海を知らない、見たことがない教員や児童がたくさんいるというほど外の情報に触れる機会が少ない中で、子どもたちが目に見える画像と音で教材にアクセスでき、教員も学校



で授業をしながら研修を受けられる「テレビ授業」の有効性を確認することができたという。伊藤さんは「各校から伝わってくる評価の声が彼らのモチベーションとなり、それが私の原動力にもなりました」と話す。そして05~08年には、JICAの支援を受け、「テレビ番組を活用した授業改善(EQUITV)プロジェクト」を実施。メディアを活用した授業の質のさらなる向上を目標に、メディアセンターでの番組制作支援や各校の先生たちにとって「手本」となる教員の養成に加え、対象2州(東セピック州とブーゲンビル自治州)の小学校に対するテレビ授業の普及、さらに児童への補助教材や担当教員向けの指導書の作成・配布などを行った。

児童の学びと教員養成の場

朝9時半。ニューギニア島北部、東セピック州の小学校では子どもたちと教員がテレビ画面をじっと見つめていた。毎日、午前中はテレビの時間。もちろん遊んでいるわけではない。この日は理科の授業。テレビの中の先生の合図で、同校の児童もテレビの中の子どものように植物観察を始めた。メディアセンターで制作されたモデル授業が流れているのだ。

現在、こうしたテレビ授業が行

われている小学校は400校以上。その数はここ数年伸び続けている。子どもたちにとっては質の高い教育を受けられる場、教員にとっては画面の中の教員から教科内容や教授方法を学べる場。児童と教員の双方にとって効果的なEQUITVプロジェクトの評判は見る見るうちに広がり、周辺地域を中心に、コミュニティや地方独自予算で機材を購入してテレビ授業を取り入れる学校が増えてきているのだ。

そして2010年、EQUITVプロジェクトで実施してきた一連の活動が「EQUITVプロジェクトラム」としてパプアニューギニアの国家教育メディア政策の柱に位置付けられ、関連法も整備された。さらに基礎教育の無償化など、国家予算が教育に重点的に配分されるようになった。いよいよ「テレビ授業全国展開」の始まりだ。

政策策定にアドバイザーとして携わった伊藤さんは、「関連文献を調べ上げ、教育省の担当者たちと読み込み、分析する。一国の政策づくりですから、それは大変な作業でした。英単語は広い意味を持つことが多いので一文を決定するだけで一晩かかったこともありましたね」と振り返る。だが、そんな苦労も乗り越えられたのは、夜間の作業にも「皆勤賞」だった教育省幹部のリーダーシップがあ



20年近くパプアニューギニアの教育に携わってきた伊藤さん(右)。1990年に青年海外協力隊として観光促進のためのビデオ番組制作を指導したことが始まりだった(撮影:今村健志朗)

ったからだという。

こうした現地の人たちの熱意が日本の関係者を動かした。JICAは4月、この全国展開をサポートする協力を新たに開始する。授業の改善に必要なのは、とにかく良い授業をたくさん見ること」と伊藤さん。それは「他人の授業から自分との違いを発見することが改善につながる」と考えているからだ。

この国ならではの「メディアを活用した授業」が、基礎教育の新たな息吹となって広がっている。

さらに詳しく知りたい方は…
『パプアニューギニア 日本人が見た南太平洋の宝島』
田中辰夫編(花伝社)



太平洋戦争の激戦地だったにもかかわらず、国民は親日的であり、東日本大震災後には寄付金を贈ってくれたパプアニューギニア。背景には、長年現地の人々とともに歩んできた日本人の姿があった。本書は伊藤さんなど同国で活躍した日本人を紹介。水木しげる氏推薦の一冊。

山、森、海と多様な自然環境を有するパプアニューギニア。長い歴史の中で受け継がれた伝統の文化が息づいている(撮影:宮原光)



独立をめぐる暴動により、首都デシリでは廃墟となった建物があちこちに見られた (撮影:今村健志朗)

独立をめぐる暴動により、首都デシリでは廃墟となった建物があちこちに見られた (撮影:今村健志朗)

日本のNGOと協働でコーヒーの栽培を支援。東ティモールにとって、コーヒーは唯一の輸出品目だ (撮影:今村健志朗)



雑貨を扱う商店が立ち並び、毎日にぎわっている。今となっては「平和」な日常が垣間見える東ティモールだが、400年以上にもわたる植民地支配の歴史を忘れてはならない。

16世紀から続いたポルトガルの支配を経て独立を宣言したのは1975年。しかしその後、インドネシア軍の侵攻を受け、一瞬見えた平和への光もその影を潜めてしまう。その後、インドネシア政府による弾圧や貧困などにより、多くの人が命を落とした。

しかし98年、再び明るい光が差す。経済危機に陥ったインドネシア政府は、国際社会との協調を図る必要性から東ティモールの独立を容認する方針に転じたのだ。この動きを受けて国連は東ティモール・ミッションを結成し、99年8月、事実上の独立の是非を問

いち早く現場へ JICA事務所設立

独立に向けた機運が高まる中、99年12月、日本がホスト国となり、第1回東ティモール支援国会合が東京で開催された。この場で日本は、3年間で1億2000万ドルの支援を表明。JICAオーストラリア、インドネシア両事務所がかりを取り、首都デシリに事務所を開設することになった。しかし、首都では住民投票後の混乱で7割の建物が壊滅された状態だった。「焼け残った建物の中から、物件を探すことすら困難な状態。銀行も営業しておらず、開店している商店も数える程度でした」と、事務所立ち上げに携わったJICAの渡邊健職員は話す。

JICAはオーストラリアのダイウインに連絡事務所を設置し、事務所設立に必要な資金や資機材を調達した。

しかしそんな時でも、現地の人々は希望に満ちあふれていた。街中には何も無い、まさに焼け野原

江尻幸彦・初代事務所長は「開設当初は正式に国家が樹立していなかったため、二国間協力をベースとするJICAの活動には制限がありました。しかし、現地のニーズに最大限応えられるよう、インフラ、農業、人材育成、コミュニティ開発を柱に、開発調査や草の根技術協力事業、第三国研修などを組み合わせて相乗効果を図りました」と話す。そして

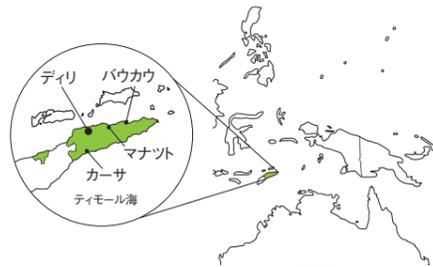


日本は紛争により荒廃が進んだインフラの整備に着手。首都の水道施設を整備し、人々に「命の水」を提供した (撮影:今村健志朗)

待ち望んだ独立 平和の光が見えた時

21世紀最初の独立国として知られる東ティモール。日本人にとっては、あまりなじみのない国かもしれない。しかし実は、この国の天然ガスのほぼ全量が日本に輸入されている。私たちの暮らし

に欠かせない国の一つなのだ。日本人観光客にも人気のリゾート、インドネシアのバリ島から飛行機で2時間弱。国土はわずか1万4900平方キロ。長野県とほぼ同じ大きさの国土に、約110万人が暮らしている。全人口の2割を占める首都デシリはおだやかな海を臨む港町。食材や生活



02年5月、正式に念願の独立を果たした後は平和の定着を支援の柱に加え、国家基盤の整備に向けて本格的な支援に乗り出した。JICAがまず優先したのは、道路、港湾、電力、灌漑、水供給の

インフラ、農村開発、人材育成、平和の定着を柱に、東ティモールの支援を続けてきたJICA。その成果は人々の生活向上、国の成長の証しとして表れている (撮影:久野真一)



日本の協力で整備された水道で水を飲む子どもたち。独立から10年、人々には笑顔が戻りつつある (撮影:久野真一)

東ティモール from TIMOR-LESTE 紛争を乗り越え 新たな国づくりへ

長年の支配の歴史を経て、2002年に独立を果たした東ティモール。あれから10年—。国際社会の支援を受けながら復興を進めてきた同国は、どのような変化を遂げ、今後どのような道を歩もうとしているのか。独立前から東ティモールに寄り添い支援を続けてきたJICAの取り組みとともに、その軌跡を追った。



2012年5月、東ティモールは独立10周年を迎える。この3月、新しい時代の幕開けにふさわしいタイミングで、東ティモール初の有償資金協力として日本から円借款が供与されることが決まった。対象は首都と東部のパウカウを結ぶ約120キロの道路

石油基金の恩恵により順調に経済成長を続け、独立時の5倍近くまでに国内総生産が上昇した東ティモール。2011年には、カイ・ララ・シヤナナ・グスマン首相自らが全国65地域を巡り、住民との対話を通じて作成された「戦略開発計画」が発表された。そこで掲げられたスローガンは「Goodbye Conflict, Welcome Development」。紛争に別れを告げ、復興から開発へとシフトし、2030年までに中所得国入りを目指すというものだ。

**資源依存からの脱却
新たな産業の育成に向けて**

水稲灌漑施設の修復のほか、適正品種の選定や農業機械の活用方法などの指導を通じてコメの生産性向上を図った。さらに、国内唯一の公的高等技術教育機関である東ティモール大学工学部では、カリキュラムの策定や施設復旧・機材供与、電気・電子工学科に対する実習指導、指導教官の能力向上などに取り組んだ。



[左]これから円借款で整備が進められる国道1号線。現在は、雨期になると冠水被害に見舞われている。
[右上]「インフラ分野への日本の協力すべてが、東ティモールの礎となっています」と話すインフラ省のライ・ダ・シルバ大臣
[右下]JICA草の根技術協力事業を通じて、保健医療サービスの向上を支援するNPO法人シェア=国際保健協力市民の会（撮影:久野真一）

地域の力で平和な村をつくる

東ティモールの首都ディリ近郊にあるコモロ村と沖繩本島中部に位置する読谷村。それぞれ人口わずか4万人のこの2つの村が“つながっている”ことをご存じだろうか。読谷村は第二次世界大戦前、旧日本陸軍に飛行場用地として土地を接収され、米軍統治下では村の8割が基地となった地域。返還後は跡地利用をめぐる村民の意見が割れたが、“平和な村”を取り戻そうと地域が一体となり、紅イモや伝統工芸品であるやちむんと呼ばれる焼き物を活用した村おこしに取り組んだ。一方、コモロ村は紛争による治安悪化で避難している間に、別の土地の住民が耕作をはじめたことで村民間の紛争に発展。失業問題や青年同士の暴力が頻繁に起きている。

JICAの青年研修「平和構築」コースに参加した東ティモールの研修員の



アクションプランからヒントを得て、読谷村とNPO法人沖繩平和協力センターはJICAの草の根技術協力事業「沖繩・東ティモール・コミュニティ紛争予防支援協力」を開始。地域の伝統・慣習を活用したコミュニティ紛争解決のノウハウを伝えている。昨年から読谷村での販売を見据え、「読谷山花織」と東ティモールの伝統織物「タイス」をコラボレーションさせた新商品を開発中だ。

を整備する「国道1号線整備事業」だ。インフラ省のペドロ・ライ・ダ・シルバ大臣は「都市と地方を結ぶ道路の整備が進めば、物流もスムーズになり格差是正にもつながる。東ティモールの自然資源を生かし、観光業の促進にもつなげられれば」と期待する。東ティモール担当の国連事務総長特別代表を務めていた法政大学の長谷川祐弘教授は、「JICAは東ティモールの平和構築と国づくりに、農業とインフラの復興

そして人材育成を着実に実施してきた」と評価する。これから始まる新たな10年。高田裕彦JICA東ティモール事務所長は「国家歳入の9割を石油収入に依存しているのが現状ですが、あくまで石油・ガスは有限の資源。また、国庫への収入であって国民への直接の収入ではありません。産業と雇用の創出を見据えた協力を強化し、すべての国民が豊かになれる社会づくりに取り組んでいきます」と話す。

今後は、農業、観光など経済活動の活性化につながることを目指した協力により力を入れていく。現在、東ティモールは東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟を申請中。今後、ASEANとのつながりを強化しようとしている日本にとって、この国がますます重要になっていくことは違いがない。JICAは東ティモールのオーナーシップを尊重しながら、復興から開発へ、新たな国づくりを支援していく。



洪水により導水管が破損したディリ西部では、日本の無償資金協力により給水施設緊急改修工事を実施。独立前からインフラ整備への支援を続けてきた日本の技術者への信頼は厚い（撮影:久野真一）

突然の暴動 紛争国へ逆戻りか

独立後、国際社会の支援を受けながら、順調に復興への道のりを歩んでいた東ティモール。05年にはティモール海に眠る豊富な石油・ガス資源を効果的に運用すべく石油基金を設立。これを受けて政府は、「われわれは復興から開発の段階に達した」と宣言。紛争経験国の多くが5年以内に紛争状態に後戻りしている中、東ティモールは「ポストコンフリクト国のモデル」ともいわれた。しかし、そんな矢先のこと。06年4月に状況が一変した。西部出身の国軍兵士の解雇をきっかけに暴動が発生し、首都を中心に治安が急速に悪化したのだ。当時、JICA東ティモール事務所

長を務めていた上條哲也さんは「JICAの職員も一時退避を余儀なくされた。半年後に事務所の業務は再開できましたが、全プロジェクトを再開するまで約1年かかりました」と振り返る。多くの国内避難民も発生したが、国際社会の仲裁により、次第に落ち着きを取り戻していった。この間、JICAは現地に専門家を派遣する技術協力を新たな支援スキームに加え、より多角的な支援を展開。就業人口の約8割が農業で生計を立てているにもかかわらず、農業インフラが未整備で生産性が低く食料の大半を海外に依存している状況を改善すべく、05年から農業のポテンシャルの高い北部のマナット県で、



日本の緊急無償資金協力で修復されたマナット県の灌漑施設を活用し、JICA専門家の指導によりコメの生産性向上に向けた取り組みが進められている（撮影:久野真一）



東ティモール大学工学部では、JICAの支援により、新たな産業の創出に貢献する工科系人材の育成を行っている



沖縄県

面積約2,275平方キロ。人口約140万人。県庁所在地は那覇市。温暖な気候により熱帯作物の栽培が盛んで、サンゴ礁やマングローブなどの自然も豊か。このような沖縄ならではの特徴を生かした国際協力にも積極的に取り組む。主な協力分野は、IT、環境対策、自然保全、エネルギー、観光振興、地域保健、平和など。2012年5月25～26日に、名護市と宮古島市で「第6回太平洋・島サミット」が開催される。

途上国の問題解決に貢献

日本唯一の亜熱帯に属する沖縄県。その地理的特性により直面してきた独自の課題解決のノウハウを、開発途上国の島国にも伝えている。

沖縄県



宮古島市が導入する「生物浄化法」について学ぶ研修。「地域の自然や生物の力を賢く応用することで、社会・経済的環境にも好適な技術です」と宮古島市上下水道部の梶原健次さん

“島”の知見を生かし



沖縄市内で漏水探知機の使い方を学ぶ研修員。漏水は大洋州が直面する深刻な課題の一つ

何層にも重ねた砂利と砂に緩やかな速度で水を通わせ、砂の中の微小な動植物が不純物を分解することで病原菌のいない飲用水をつくり出す仕組みにより、市民により安全でおいしい水が提供されるようになった。この「生物浄化法」を途上国にも伝えようと、宮古島市上下水道部はJICAと協働で2000年から研修員受け入れを開始。さらに、研修のフォローアップの一環で、研修員の出身国の一つであるサモアに派遣された上下水道部職員の提案により、2010年から草の根技術協力事業「サモア水道事業運営（宮古島モデル）支援協力」に取り組み。漏水対策や「生物浄化法」を使った浄水場管理などを通じて、サモア水道公社の健全な運営を支援している。

さらに、島全体の経験を共有すべく、沖縄県企業局が中心を取り、オール沖縄で実施されているのが、JICAの地域別研修「島嶼における水源保全管理」コースだ。対象は亜熱帯に属する島しょ国である大洋州だが、その中でも各国が抱える水資源の在り方は一様ではない。沖縄も地下水、表流水など地域ごとに水源が異なるため、管理方法に応じて特徴あるノウハウを有している。この研修では、沖縄が掲げる「一滴の水も無駄にしない」という方針の下、沖縄市や那覇市、石垣市、名護市など沖縄全土を舞台に、自治体が培ってきた水資源管理、水道事業運営のノウハウを伝えている。

経済負担の少ない ディーゼル発電を目指す

水だけでない。離島の多い沖縄は、電力の確保についても頭を悩ませてきた。本島を含む37の離島の人々の生活を照らす「光」を供給してきたのは、1972年に設立された沖縄電力株式会社。しかし、大きな河川がないなど地形的な制約から、水力などを使った発電ができず火力発電が主流に。長年にわたり石油火力機が用いられてきたが、二度の石油危機の影響を受けて、石炭と天然ガスを使った発電に移行している。

離島ではディーゼル発電が一般的だが、運搬費などコストがかかる。さらに、温室効果ガスを排出することから環境汚染への懸念もある。そこで沖縄では、離島に設置されている複数のディーゼル発電機の燃料消費率を分析し、効率的な電力配分をすることで燃料消費量を減らす「経済負荷配分システム」を積極的に導入してきた。JICAは沖縄と同様にディーゼル発電に依存する途上国にそのノウハウを還元すべく、株式会社沖縄エネテックと協働で集団研修「複数台ディーゼル発電機における経済負荷配分による省燃料運用」コースを実施中。燃料価格の高騰を受けて、ディーゼル発電が経済的自立・発展への弊害となっている大洋州の国々に対し、ディーゼル発電のメカニズムや経済負荷配分表の

沖縄のノウハウを生かした国際協力

日本の最南端、東西1000キロ、南北400キロに及ぶ沖縄県。日本で唯一、亜熱帯に属するこの県には、日本有数の豊かな自然がある。どこまでも続く青い海とヤンバルクイナなどの希少動物を擁する森は、言うまでもなく、世界に誇るべき貴重な財産。その魅力に引かれ、年間を通じて、国内外から多くの観光客が訪れる。

しかし、そんな「島」ならではの魅力がある一方、地理的特性から、これまで数々の苦難に直面してきた。資源・エネルギー不足、環境汚染、産業の創出……。どれも短期的に解決できるようなものではないが、地域の人たちが試行錯誤を重ねながら乗り越え、今もなお、その努力は続けられている。

そんな沖縄と同様に、世界各地には同じく「島」ならではの課題に立ち向かっている国がたくさんある。沖縄は自分たちが困難の中で培ってきたノウハウを大洋州や中南米などの島しょ国に還元すべく、JICAとも協働でさまざまな国際協力を展開している。

宮古島方式で安全でおいしい水を

平坦な地形で山も川もなく、水資源に限られる宮古島市は、1990年代から水保全対策の一環として、事後処理以外には薬剤も電力も使わない「生物浄化法（緩速ろ過方式）」を採用。



燃料消費量の簡易計測方法について指導を受ける研修員



ディーゼル発電機の運用確認方法を現場の運転員から聞く

作成方法などを伝えている。沖縄エネテックの島袋正則さんは、「一つの島に複数のディーゼル発電機が設置されている場合、発電単価が高いため、運用上、各発電機の燃料消費量が最小となるように出力配分を行う必要があることを強調しました」と話す。美しい島国の裏側には、必ず、地元の人たちの努力がある。島国の先端をいく沖縄の経験を途上国に発信していくことは、世界の島々の人々の暮らし、自然を守ることに繋がっている。

「青年海外協力隊」

宮田 賢さん

Miyata Ken

「算数が苦手」
その原因はいろいろ

ニュージールランドから北へ2300キロの太平洋に浮かぶ島国、サモア。最も面積が大きいサバイ島にあるタガ小学校で、教員として活動しているのが青年海外協力隊の宮田賢さんだ。大学時代のボランティア活動で、子どものサマーキャンプや自然体験プログラムの企画・実施などを経験してから、子どもにかかわる仕事に就きたいと考えるようになり、小学校教諭の道へ。協力隊には「いつか参加したい」と思い描きながらも、その一歩が踏み出せずにいた。しかし、教員となって1年半たったころ、「頭で考えていてもだめ。関心があるなら行ってみなよ」という協力隊OBの言葉に後押しされて決意した。

JICA Volunteer Story

PROFILE

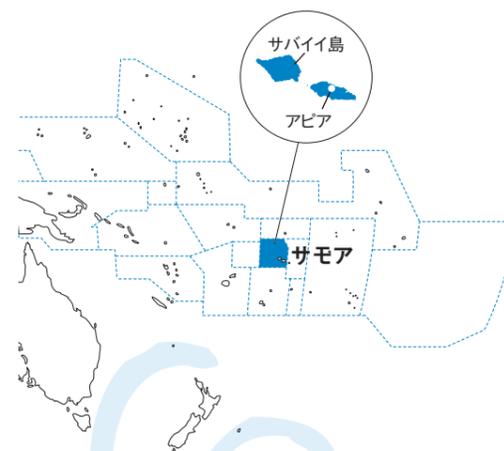
1982年福岡県出身。08年に九州工業大学情報工学部卒業後、福岡県嘉麻市立下山田小学校にて勤務。2011年1月から、青年海外協力隊(小学校教諭)としてサモアで活動中。

「子どもたちの理解に合わせた授業で「学ぶ楽しさ」を知ってもらいたい」

算数を苦手とする子どもが多いサモアでは、学力向上に向けて基礎教育の改善に取り組んでいる。その一翼を担うべく、小学校教諭として現地に派遣された青年海外協力隊の宮田賢さんは、子どもたちに学ぶ楽しさが伝わるような授業を実践している。



算数の授業の復習中。「一人一人をきちんとフォローすれば、児童の理解は格段に上がります」と宮田さん



小学校教諭としてサモアに赴任したのは2011年1月。現地に行つて分かったのは、算数が苦手な子どもが多いこと。「20までは手と足の指を使って数え、それ以上になるとノートに棒を書くんです。200÷5を計算したときなんて、棒を200本書き、5本ずつ丸で囲んで数えていました」と宮田さんは話す。

こうした状況が生まれるのは、先生の教え方に柔軟性がないことが一因だ。例えば、日本では「5は2と3に、10は3と7に分けられる」というように数を「まとまり」としてとらえるように教えるが、サモアではただ数字を数え、延々と足していくだけ。暗算できるまで計算力を鍛えようという考えがないため、筆算も文章問題もできない。また、先生は「何回目の授業にはこの項目を教える」と決められたカリキュラムに従うだけのことが多く、子どもたちが理解しているかどうかに関係なく、次の内容に進んでしまうのだ。

児童にも先生にも理解する楽しさを伝える

「九九の2の段から5の段までを書く掛け算テストをします。制限時間は10分間。よい、始め！」
宮田さんの掛け声に、真剣な表情で取り組む子どもたち。子どもたちの学力を向上させたい。そのため宮田さんは、授業内容の改善に取り組んでいる。「こうしたテストをすることで、最初は2の段しか書けなかった子が、3の段、4の段を書けるようになり、その時間もどんどん短くなります。『今日は7分30秒だ！すごい！』今回は7分を切れるといいね！」と言うと、子どもたちはやる気に満ちた目をします。上達することがうれしくてたまらないようです。また、子どもたちがあまり理解していないと思えば、次の授業では「復習する」ようにして



a.初めての掛け算テストに真剣に取り組む子どもたち。算数嫌いだっただけで「算数の授業、もっとやってよ!」と宮田さんに声をかけてくることも増えた
b.児童の数に対して教室が足りないため、学校内の多目的ホールで授業を行うこともある
c.掛け算テストの答案。以前から九九を歌で覚えている子どもは多かったが、テストをすることできちんと書けるようになった
d.算数を楽しみながら学べるようさまざまな工夫を凝らしている。高学年の子どもたちに手伝ってもらい、低学年用の九九カードを作成中

いる。「10回くらい練習問題を解くと、ほとんどの子が理解できるようになります」。
こうした宮田さんの授業スタイルは、サモアの先生たちの参考になっている。というのも、来年からカリキュラムが改訂され、決められた指導内容を何時間かけてどう教えるかは各教員に委ねられるからだ。「児童の理解度に合わせて授業内容を工夫する感覚を僕の実践を通して現地の先生たちにつかんでもらえたら」と宮田さんは話す。

しかし、これまでのスタイルを急に変えることはそう簡単ではない。そこで宮田さんは、先生たちに自分の授業に参加してもらうようにした。すると、普段発表などしない子が手を挙げたり、算数が苦手だったはずの子のノートにたくさん丸がつくようになる様子を見て、児童の理解力が上がっていることに先生たちが自然と気付くのだ。「そうやって、子どもたちの「学ぶ喜び」が先生たちにも伝わっていくのです」。

約1年間の活動を通じ、「算数嫌いだっただけで子どもたちが次第に楽しい」と思ってくれるようになった」と感じている宮田さん。
「ケン!今日は算数の授業がなかったけど、明日こそ僕たちのクラスに来てね!」。
活動期間は残り10カ月。こんな子どもたちの言葉がもっと増えるように、宮田さんは今後も授業を工夫していくつもりだ。

青年海外協力隊
シニア海外ボランティア
募集中!

全国約120会場で
体験談&説明会を開催
募集期間
4月1日(日)~5月14日(月)

www.jica.go.jp/volunteer/

国づくりには 先方政府との信頼関係がカギ

JICA 東南アジア・大洋州部で東ティモールを担当する林径子さん。現地政府と日本が二人三脚で進める「国づくり」の醍醐味を感じながら、新たな一歩を踏み出そうとするこの国の開発を支援している。

大

学ではマーケティング論を専攻し、卒業論文のテーマは「企業の社会貢献活動」でした。企業の社会的責任（CSR）が、日本ではまだそれほど浸透していない時代でしたが、何らかの形でその分野の仕事に従事したいと思っていたのです。

卒業後は印刷会社に就職し、パッケージの企画・製作を担当しました。パッケージは商品のメッセージを効果的に消費者に伝える重要なコミュニケーションの手段です。その仕事の意義は十分に理解していましたが、ある時ふと「私が汗水流して作ったものはすべてゴミになる」と思った瞬間、一切のことが空しく思えてしまったのです。

もう一度原点に戻り、自分の生き方を見つめなおしたい。そんな思いから復学を決意し、大学院で広報を専攻しました。CSRの研究を通じて、行政でも民間企業でもない、NGOなどを主体とする第三セクターが存在することを初めて知り、東京に拠点を置くある国際協力NGOと出会ったのはそのころでした。「日本が国際協力に携わることの意義を日本国民に広く伝えたい」という思いからそのNGOに就職。それが、私の国際協力キャリアの出发点です。

NGOでの10年間は無我夢中でしたが、異なる環境でもっと経験を積んで成長したいという思いが強くなり、2006年に

国際協力銀行（JIBC）に転職しました。国際協力の根幹の精神はNGOもODAも同じですが、当時のJIBCの仕事はよりダイナミックで、我を忘れて仕事に没頭していました。

09年4月からは、現在の部署で東ティモールを担当しています。シャナナ・グスマン首相が来日し、東ティモールが初めて日本に円借款供与の要望を出したタイミングでの配属でした。「無償資金協力は自分たちよりももっと困っているアフリカのために」、「借款供与は国の経済が世界的な信用を得たことの証し」などという先方の意向をくみ、その実現可能性を検討することになりました。新規に借款をつける仕事には職人技が求められますが、当時まだ経験の少なかつた私にとっては、苦勞を強いられる日々でした。

円借款供与には、ある一定の条件と環境が必要になります。JICAは現地調査を経て9つのステップを洗い出し、先方政府とともに借款供与までのロードマップを作成しました。現地の財務省と議論を重ね、「私が東ティモール議会の承認をとりつけるから、ハヤシは日本政府の承認をもらつてくれ」など、二人三脚で一つずつ条件をクリアしていきました。真剣勝負で衝突もよくありましたが、それがさらに信頼関係を深めてくれました。そしてこの3月には、東ティモールにとって世界初の借款と



JICA 東南アジア・大洋州部
東南アジア第六・大洋州課

林 径子
HAYASHI Michiko

大学卒業後、民間企業に就職。退職後アメリカの大学院への留学を経て、日本のNGOに就職。10年間勤務した後、2006年に国際協力銀行に転職し、開発二部三班（当時）で南アジアを担当。08年10月のJICAとの統合後、南アジア部に配属。09年4月から現職。



東ティモール初の円借款対象となった国道1号線の測量調査に参加する林さん（左）

なる円借款貸付契約がようやく締結されました。

どんな仕事をする時も、「担当する国、セクター、プロジェクトは、自分が誰よりも詳しいと言えるくらいに徹底的に勉強しろ。それがプロだ」というある先輩の言葉が胸に刻まれています。それが私のモットーであり、後輩にも伝えていきたいJICA職員としての生き様です。

国際協力は、日本が存在する、証しです。これからもJICAがさらに前進を続け、ODAを通じて日本としての新しい付加価値を生み出せるよう、私自身も努力と挑戦を続けていきたいと思えます。



東ティモールのインフラ省ベドロ・ライ・ダ・シルバ大臣と会談。顔を合わせて議論を重ねることが、信頼関係の構築にもつながる

「海外メディア本邦招へいプログラム」で被災地を訪問

01



神戸市の「人と防災未来センター」では、阪神・淡路大震災の被害を伝える展示に見入っていた



「石巻日日新聞」の外処記者から話を聞く海外メディア関係者

2月19日から2週間、JICAの「海外メディア本邦招へいプログラム」が兵庫、宮城、岩手の3県で行われました。このプログラムは、海外メディアの関係者を対象に、日本のODAの取り組みや知見、技術の理解促進のため、JICAが毎年実施しているもの。今年のテーマには「防災・災害復興」が選ばれ、日本と同様に地震国であるインドネシアやトルコを含む9カ国の新聞社・テレビ局の関係者ら12人が阪神・淡路大震災と東日本大震災の被災地を訪問しました。

神戸市では、JICAと兵庫県が協働で設立した「国際防災研修センター」を訪問。防災分野の人材育成の重要性などについて学びました。また、地震後に大規模な火災に見舞われた長田区のまちづくりに取り組むNPO「まち・コミュニティ・再生」では、復興におけるコミュニティ再生の難しさについても共有。フィリピンのマニラ・ブリティッシュ紙のアーロン・レクエンコ記者は、「地域住民が連帯し、自分たちでコミュニティを再建しようとしてきた努力は素晴らしい」と感銘を受けていました。

続いて一行は、復旧・復興の真つただ中にある東日本大震災の被災地に向かいました。宮城県東松島市鳴瀬地区の「鳴瀬被災者サポートセンター」では、ここのケアの一環として住民がいつでも気軽に立ち寄れるスペースを開放し、日々のコミュニケーションやイベントなどを通じて、被災した人々が安心して心豊かに暮らせるように支援していることなどについて聞きました。

また、地震の翌日から手書きの壁新聞を発行した「石巻日日新聞」の外処健一記者の「地域の人たちが情報を待ち望んでいる中、今ここで新聞を発行しなければ私たちの存在意義はない。手元にあった紙とペンを使い、壁新聞を発行し避難所などに掲示した」という話に、参加者たちは同じメディア関係者として大変刺激を受けた様子でした。トルコ国営テレビ&ラジオのマフムット・ジュネット・アヴシャロールカメラマンは「想像を超えられた被害を受けた被災地の人々が、自らで立ち上がるようとしているのがとても印象的だった。2011年10月にトルコ東部で発生した地震の被災者をはじめトルコの人々に、日本で見たこと、聞いたことをしっかりと伝えたい」と話しました。

02

「アフリカ・ビジネス・キャラバン」で中小企業のアフリカ進出を支援

JICAは日本の中小企業の海外展開を支援すべく、アフリカに関心の高い企業に対する情報提供の場として「アフリカ・ビジネス・キャラバン」を全国各地で実施しています。昨年11月の広島市を皮切りに、第2回目が3月7日に愛媛県松山市で開催されました。

当日はまず、アフリカの気候、資源、人口、経済状況、課題などをJICA職員が紹介。一般的なイメージからアフリカへの進出にはそのリスクが目が行きがちですが、資源が豊富なこと、欧州より投資環境がよい地域もあること、人口増加により大量消費が見込まれることなど、進出によるメリットを説明しました。続いて、すでにアフリカでのビジネス展開に成功している株式会社

社FAR EASTの佐々木敏行代表取締役が講演。「アフリカの商品を日本で販売する際、無名であることを、目新しさ、とらえてポジティブに宣伝していくという意識が大切」と強調しました。また、商品に付加価値をつけて販路を開拓した事例なども紹介され、「あきらめないことが大事。たくさんのチャンスが眠っているので、一つ一つ問題を解決していけば早期に進出が実現できる」とのメッセージが送られました。

JICAは2012年度から、中小企業の海外展開の事前調査を支援するスキームを開始します。日本経済の活性化にも貢献すべく、今後も途上国でのビジネスを検討している日本の中小企業への支援を強化していく方針です。

03

「JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト2011」入賞者発表

JICAが毎年、夏休み期間に実施している「JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト2011」の入賞者が発表され、2月末に授賞式が行われました。今回のテーマは「これからの日本と世界の中で私たちができること」。50回の歴史の中で過去最多となる総計7万5662点(中学生の部5万303点、高校生2万5359点)の力作が集まりました。

最優秀賞
 〔中学生の部〕
 ●知立市立竜北中学校2年 上村莉愛さん
 「二つをつなぐ橋」
 ●岡山大学教育学部附属中学校1年 山内宙さん
 「小さな第一歩」
 ●平塚市立山城中学校1年 佐々木健人さん
 「世界で奏でられるメロデー」

〔高校生の部〕
 ●明治学院高等学校1年 松本花野さん
 「私の中の大きな力」
 ●学校法人海陽学園海陽中等教育学校2年 手嶋毅志さん
 「流学レポート」
 ●群馬県立勢多農林高等学校1年 古谷ひかるさん
 「『農』を学ぶ私がマリの人々にできること」

最優秀賞の受賞者には、今年の夏、JICAが支援する開発途上国への研修旅行が贈られ、国際協力の現場を視察します。



中学生の部でJICA理事長賞を受賞した上村さん



研究室では和漢薬の製造、分析に必要なノウハウについて学んだ



JICAの担当者とのミーティングでは、より良い研修にするために研修員から率直な意見が寄せられた

今年1〜2月にかけて、日本の伝統医学の経験やノウハウを学ぶと、マレーシアの3地域の保健局職員5人が来日。門田教授らの指導の下、和漢薬の効能や調合に必要なノウハウに加え、日本の和漢薬の認可システムなどについての講義を受けた。その中で門田教授は「化学応用分野」の実習を担当。「すい臓がんの細胞をサンプルに、投薬により、細胞がどのように変化するかを分析方法を指導しました」。同じ薬でも、原料が取れた場所や季節、その日の気温

などが資本、という言葉に象徴されるように、私たちが生活していく上で健康はなくてはならないもの。富山大学和漢医薬学総合研究所では、世界の人々の健康を守るため、これからも和漢医薬学の研究をリードしていく。

だろ。身体全体の機能を調整し、病気の免疫力を高めるための治療が必要となる。そこでよく用いられるのが、葉草などの天然成分を原料とした和漢薬だ。いわゆる漢方薬と呼ばれるもので、症状や体質など、総合的な診断から処方される。即効性はないが副作用が少なく、現代社会では、生活習慣病や成人病などの解決・治療に有用な手段の一つとして重要性を増している。日本では、中国の伝統医学を基に日本独自の和漢医薬学が発展を遂げ、日本人の体質と生活習慣に適応したものになるよう開発が進められてきた。国立大学法人富山大学和漢医薬学総合研究所は、日本で唯一、和漢医薬学の研

究に特化した研究所。1963年に富山大学薬学部附属の和漢薬研究施設として設置され、74年に同大学の研究所として独立した。その研究方針は、日本と世界各国の伝統医療を科学的に分析することで、和漢医薬学と西洋医学の融合を図り、新しい医薬体系の構築を目指していくというものだ。また同研究所では、世界の伝統医学の近代化と発展に貢献すべく、開発途上国への技術移転にも積極的に取り組む。同研究所の門田重利教授いわく「西洋医学の薬と比べると、伝統薬は安価で手に入る。副作用も少ないので、途上国でもかなり重宝されているようです」。門田教授は、JICAが2006〜09年にかけてミャンマーで実施し

た「伝統医療協力プロジェクト」の専門家として現地に赴任。貧困層を中心に多くの国民が漢方薬を日常的に利用しているミャンマーで、医療従事者の能力向上を支援した。そのほかにも研究所独自に、北京大学、南京中医药大学との共同研究、タイとの学術交流などを進めている。

マレーシアでは伝統薬への信頼が厚いものの、それを管理・統制する法律の整備が進んでいない。日本では76年から和漢薬にも保険が適用されるようになったこと、病院では薬剤師がその場で調合して患者に渡すというシステムが確立していることなどに感銘を受けていた。また、株式会社廣貫堂、クラシエ製薬株式会社など日本有数の漢方薬・医薬品メーカーの視察を通じて、市販の和漢薬の製造法や品質管理などについても学んだ。

※Economic Partnership Program研修の略。2005年に日本・マレーシア間で締結された経済連携協定に基づき、人材育成および両国の友好関係促進の観点から、日本で10年間に1000人の受け入れを目標に実施中。



和漢薬の製造現場では安全衛生管理が必要不可欠。防じん服に着替え、表面に付いている汚れは掃除機で除去する

薬草を原料にした和漢薬の研究拠点

頭が痛くなった時、まず、どんな行動をとるだろうか。まずは頭痛薬を飲む、という人が多いかもしれない。ここでいう「薬」とは、いわゆる西洋医学の産物。一つの症状をピンポイントで即効的に治す効果があるのが特徴だ。しかしあなたの病気が、生活習慣、体質、精神状態など、複数の要因が重なって引き起こされた場合はどう



研修の最後には、5人の研修員が視察内容と帰国後のアクションプランを発表した



漢方薬の適切な保管方法について、クラシエの社員から説明を受ける研修員



国際協力の担い手たち

国立大学法人富山大学 和漢医薬学総合研究所

漢方薬で健康になろう

約半世紀にわたり、和漢医薬学に特化した研究を進める国立大学法人富山大学和漢医薬学総合研究所。日本の伝統医療、補完・代替医学のノウハウを途上国と共有することで国内外における伝統医学の普及・発展を目指している。



渡辺貞夫さん アフリカ再訪で見た 日本とのきずな

in タンザニア・ケニア

ケニアの村を訪れ、子どもたちに囲まれながら演奏する渡辺さん(ケニア)

ジャズのふるさとであるアフリカに、1970年代から幾度となく訪れてきた渡辺貞夫さん。この1月には、青年海外協力隊の活動や技術協力プロジェクトなどJICAの協力現場を視察するため、タンザニアとケニアを訪れた。

音楽人生に影響を与えた懐かしの場所へ

「この曲知ってるでしょ？みんなで歌おう！」
アルトサクソフーンを手に、子どもたちに呼びかける。アフリカの人なら誰もが知っている「マライカ」を吹き始めると、彼らが次々と歌い始め、音楽でその場が一体となった。輪の中心にいたのは、世界的に有名な音楽家の渡辺貞夫さん。2012年1月、JICAの協力現場を視察するため、タンザニアとケニアを訪れた。

渡辺さんにとって、アフリカは深い縁がある場所。なんといつても、音楽人生に影響を与えた思い出があるのだ。1974年、青年海外協力隊員が主人公の映画「アサントサナ」で使用される楽曲づくりのため、2カ月ほどタンザニアに滞在していたときのこと。「ちょうど独立10周年で、ダルエスサラームの広場で記念式典が行われていたのですが、そこに大統領が現れた瞬間、何千もの人々が一



灌漑施設の整備や農業技術の普及など、JICAが長年支援してきたキリマンジャロ地域を視察(タンザニア)

やぐらを立てて人力で井戸を掘る「上総掘り」の技術をJICAの草の根技術協力事業で村人に伝える(ケニア)



音楽を取り入れた協力隊員の活動に感動
タンザニアでの視察先の一つが、ダルエスサラームのチャゴンベ小学校。ここでは、古賀裕希隊員(青少年活動)が小学生にHIV/エイズ予防や薬物依存防止などのために啓発活動を行っている。HIV/エイズとは何か。予防するにはどんなことに気をつけたらよいか。授業形式ではなく、演劇や歌にその内容を盛り込み、子どもたちに覚えてもらうことで理解を促していた。「アフリカの子どもたちにと

つて音楽は生まれたときから身近にあるもの。それをうまく取り入れて活動に生かしているのがアフリカらしいと思う」と渡辺さんは話す。

また、キリマンジャロ地域では稲作振興の取り組みも視察。「日本は70年代から、灌漑整備の『ハード面』と人材育成の『ソフト面』を共に支援し、この地域での灌漑農業を後押ししてきた。渡辺さんが実際に訪れたローアモシ地区には100ヘクタールという広大な水田が広がっており、ここでは日本が整備した灌漑施設を使って、水の管理や農業の機械化など新たな農業技術の普及支援も行われていた。「まるで日本のような田園風景で驚きました。長年にわたる日本の支援が生かされ、それが実を結んできていると実感できた」と渡辺さんは話す。

視察の後半はケニアへ。首都ナイロビから南東に約240キロ、ロイトキック県で視察したのはJICAの草の根技術協力事業で行われている井戸の掘削現場だ。干ばつによるこの地域の深刻な水不足を軽減するため、NPO法人インターナショナルウォータープロジェクトの大野篤志・比佐代夫妻が「上総掘り」と呼ばれる井戸掘り技術を地域の住民に指導している。大野さんから、「日本では竹でやぐらを組んで井戸を掘りますが、ここには竹がないので代わりに木を使って

います」という説明を受けた渡辺さんは「この土地にあるものを使い、将来的に住民たちが自分たちで維持管理できることが大切ですね」と話した。

最も印象に残っているのは協力隊員の活動だという。「活動地域は町から離れたところだし、周辺には建物らしい建物がないことだっただけである。最初は言葉

も通じない中で苦労も多いと思います。よくやってくれていると感謝の気持ちでいっぱいです。若いときに外に出て、その土地の人々と直に付き合う経験は自分を客観的に見るチャンスであり、人生の大きな財産になると思います。」

約2週間にわたるタンザニア・ケニアの視察を終えた渡辺さんは、「日本は長年アフリカを支援し、さまざまな活動が根付き始めている。それを支えているのは、実際に現場でその土地の人々と共に活動する日本人たち。彼らに会ったことで、そう強く実感しました」と話す。視察先の多くでサクソフーンの演奏を届け、さらに大学での演奏会や音楽イベントなどにも出演して現地の人々と交流を深めた渡辺さん。今後も音楽を通して、日本とアフリカのきずなを深めたいと考えている。



青年海外協力隊の森野祥希隊員(村落開発普及員)は、村人とともに地図を作成。生活向上に向けて自分の村のどこにどんな資源があるか知ることから始めた(タンザニア)

Sadao's photos



行く先々で子どもたちの無邪気な笑顔に出会った ©Sadao Watanabe



アフリカでは歌うことは踊ること。圧倒される天性のリズム感 ©Sadao Watanabe



チャバカリ中学校で一緒に演奏したブラスバンドの男子 ©Sadao Watanabe

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

中小企業支援 外務省・JICAが全国行脚

中小企業の海外展開とODAの活用



2月27日、香川県高松市で行われた中小企業向け説明会で、外務省の大脇広樹・国際協力局審議官は、ODAを活用した中小企業支援の具体事例なども紹介

■中小企業の海外展開とODAの連携 (例)

ラオス	不発弾が潜む土地での生業栽培
<p>ODA事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農民の安全確保を目的に開墾予定地の不発弾探査・除去 ・地雷処理を支援するNGOを通じて、不発弾処理を実施 	<p>企業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生業栽培事業で雇用創出 ・栽培・加工技術の移転 ・全生産品の購入によるラオスの貿易促進、生業栽培の産業化支援
<p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不発弾の危険にさらされる人々の安全確保 ・雇用創出による山間部の貧困農民の生活改善 ・農業技術の移転による生産性向上、焼き畑農業からの脱却 ・従来の産品より付加価値の高い産品の生業栽培による経済振興 	

■Bangladesh 水質浄化剤「ポリグル」を活用した浄水事業

<p>ODA事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BOPビジネス(世界で40億人いるとされる貧困層を対象としたビジネス)の可能性を調査 ・ポリグル剤を試験的に導入したプロジェクトの実施 	<p>企業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリグル剤の製造・販売を通じ、途上国に安全な飲料水を提供 ・女性販売員(ポリグル・レディ)の雇用による自立支援
<p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全な飲料水の安価な提供 ・ポリグル・レディの雇用による女性の自立支援 ・日本企業の優れた製品のデモンストレーション効果 	

高や原油価格の高騰に加え、東日本大震災や原発事故に見舞われた日本の経済は今、戦後最大の危機に直面。昨年は、31年ぶりの貿易赤字も記録した。一方、世界ではアジアなどの新興国を中心に高い経済成長を見せている。人口が減少し、需要が先細りの国内市場と、これから拡大していく新興国の市場。このような状況にあつて、日本企業の海外展開は、日本経済の再生にとっても大きなチャンスになり得る。

こうした背景から政府は、昨年6月に「中小企業海外展開支援大綱」を発表。経済産業省(主に中小企業庁)、外務省、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)、独立行政法人中小企業基盤整備機構、JICAが連携し、中小

企業の海外展開をサポートしていくため、オールジャパンの体制を強化することとなった。その中で外務省とJICAは、政府開発援助(ODA)を活用し、より積極的に中小企業の技術・製品と途上国のニーズのマッチングを支援していくことに。商社やメーカー、ゼネコンなど、これまでも企業の海外展開にODAを活用した例はあつたが、その大半が大企業。中小企業の場合、「情報」「マーケティング」「人材」「資金調達」「貿易投資環境」などに一社で取り組むにはリスクが高く、それほど事例は多くなかった。しかし経済状況の変化により最近海外展開に活路を見いだそうとする中小企業も増えていることから、外務省とJICAは全国を回り、各地の地

元企業に説明を行っている。具体的に「中小企業の技術・製品と途上国のニーズのマッチングを支援する」とはどういうことか。一つは、外務省やJICAが持つ海外拠点を活用してもらおうこと。外務省は134カ所、JICAは途上国を中心に100カ所ほどの拠点があり、ここで集約した情報を従来からの日本企業支援の一環で中小企業に提供することが可能だ。また、外務省やJICAがこれまで築いてきた途上国政府とのネットワークを生かし、各国に投資環境の改善を働きかけることもできる。さらに、ODA事業(資金援助、製品・機材の供与、日本人専門家の派遣、日本での研修など)を活用して優れた製品や技術、システムを持つ中小企業の参加を後押しするこ

2月28日、外務省は政策研究大学院大学と外交シンポジウムを共催。その冒頭、玄葉光一郎外務大臣が「我が国のグローバルな課題への取り組み」フルキャスト・ディプロマシー」の展開と協力フロンティアの拡大」と題し、基調講演を行った。講演の中で玄葉大臣は、「国益を最大化していくためには、自国の利益だけでなく、世界全体の利益を実現していかなければならない」との認識の下、日本は「資金力や構想力など、ハードとソフトの力を総合的かつ最大限活用し、国際的な課題の解決に貢献していく必要がある」と述べた。また、そのためには「地方自治体、民間企業やNGOの参加も得て、総力を挙げた外交を展開すべき」との考えを示した。

玄葉外務大臣講演 フルキャスト・ディプロマシーで グローバルな課題に挑む!

玄葉大臣は、「人間一人一人が力を発揮できる国際社会に向けて(人間の安全保障)」「世界の災害への抵抗力強化」「紛争からの脱却への支援」「世界全体のグリーン成長促進」の4つを提示。来年6月に横浜で開催される第5回アフリカ開発会議(AICAD)を、日本がこうした支援を実践する場と位置付けた。

また、日本が国際協力を実施していく上で、ODA予算の反転と民間資金の活用、NGOや中小企業、地方自治体との連携を進めるなど、財政的な裏付けと担い手の両面を強化していきたいとの考えを表明。「さまざまな主体が協力・連携しながら相乗効果を生み出していくフルキャスト・ディプロマシーは、国民からの理解と支持のもとに進める外交の一つの形だと考えている」との言葉で講演を結んだ。

シンポジウム



2月28日、政策研究大学院大学で基調講演に登壇した玄葉光一郎外務大臣

フルキャスト・ディプロマシー

政府、地方自治体、NGO、中小企業、個人などが連帯し、日本の強みを生かした国際協力を推進する外交戦略。

国際協力で日本が重視する4つの取り組み

- 1 人間一人一人が力を発揮できる国際社会に向けて(人間の安全保障)
- 2 世界の災害への抵抗力強化(強靱な社会づくり)
- 3 紛争からの脱却への支援(平和構築のための人づくり・国づくり)
- 4 世界全体のグリーン成長促進(グリーン経済・低炭素社会への移行のためのルールづくり)



東日本大震災後1年に際するレセプションで玄葉光一郎外務大臣があいさつ

東

日本大震災から1年の節目となる3月12日に外務省は、玄葉光一郎外務大臣主催のレセプションを東京都内の板倉公館で開催した。レセプションには、外交団のほか、被災地の関係者や被災地支援を行った在日米軍関係者、在日外国人、NGOやビジネス関係者をはじめとする民間の方々、関係国会議員らが出席した。

追悼・復興関連行事 震災から1年 深まる日本と世界の絆

レセプションでは、玄葉外務大臣から、犠牲者への追悼の意を表するとともに、国際社会への謝意をあらためて表明した上で、日本の復興をアピールし、風評被害対策としての規制措置の緩和への協力を依頼した。また、世界の英知を被災地に集め、被災地の取り組みを世界に発信するとの考えに基づき、7月3・4日に「大規模自然災害に関するハイレベル国際会議」を開催することを表明した。主なゲストとして、イスラエルの医療支援チームの受け入れに尽力した宮城県栗原市の佐藤勇市長のほか、現在も継続的に被災地支援を行っている仙台在住のカナダ・日本人混成バンドMONKEY MAJIKも招待されあいさつを行った。また、「全日本合唱コンクール全国大会」で32年連続で金賞を受賞し、昨年は文部科学大臣賞を受賞した福島県立安積黎明高等学校合唱団が「復興の歌声」を披露した。

会場では、被災地の復興をアピールする写真パネルや、世界からの応援の絵・メッセージ、被災地の子どもの絵などを展示。復興に関連する映像も上映された。

海外でも21カ所の在外公館で3月11日直後にさまざまな追悼・復興関連レセプションが行われた。

東日本大震災

■東日本大震災後に寄せられた海外からの支援

派遣された 救助チーム・専門家チーム	在外公館で受け付けた 義援金総額
24カ国/地域 + 5国際機関	約87億円 (2011年12月31日現在)
支援表明	外国政府等からの 援助物資・寄付金
163カ国/地域 + 43国際機関 (2012年2月6日現在)	126カ国/地域 +国際機関から受領 総額 175億円以上* (2012年2月6日現在)

*民間団体や個人からの支援は含まない。

Fiji

[フィジー]

写真=今村 健志朗(写真家)

文・写真=高橋 香(青年海外協力隊)

常夏 の 笑顔



子どもたちが元気いっぱい遊ぶ。
フィジーには底抜けに明るい人々が多い



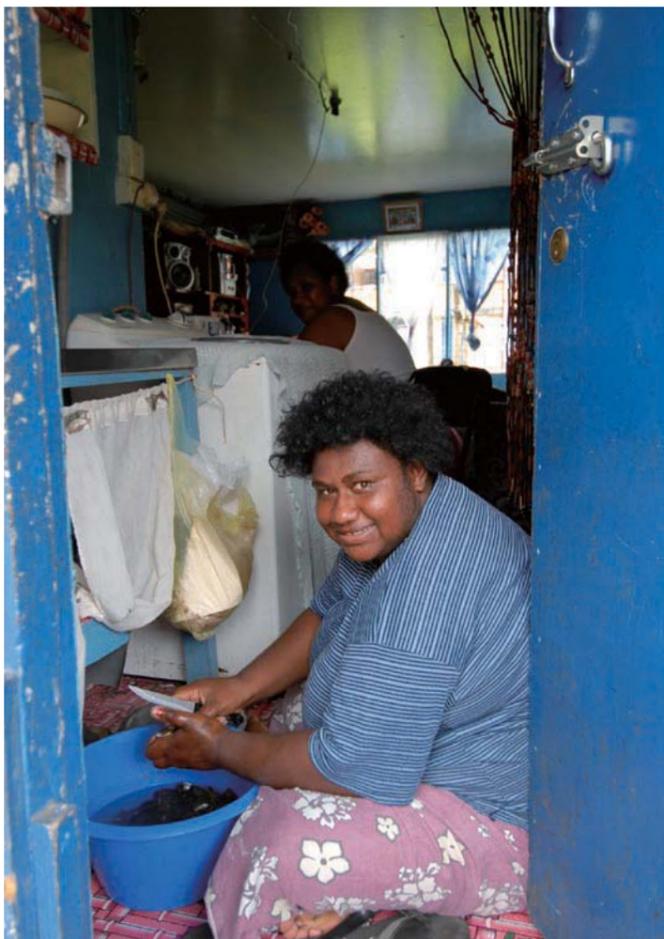
大自然に恵まれるフィジー。海は子どもたちにとって最高の遊び場だ



首都スバ市内のマーケット。野菜や果物が豊富に並ぶ



イモはこの国の主食



昼食の準備をする女性

太平洋に浮かぶ常夏の島、フィジー。ここには、陽気な気候と同じくらい底抜けに明るい人々が暮らしている。楽しいことが大好き。冗談が大好き。食えることが大好き。大人も子どもも幸せそうな表情をしている。

「バスがなかなか来なくても大丈夫。そのうち来るから気長に待てばいい」

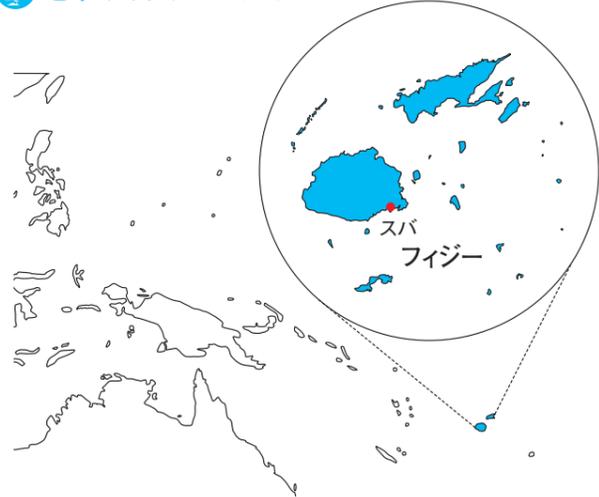
「雨が降ってきたけど、傘がなくてって心配ないよ。きつとそのうちやむだろうから」

細かいことなど気にしないおおらかな性格も、この気候が作り出している気がする。

フィジアン（フィジー人）は家族や年長者をとっても大切にす。都市部では核家族化も進んでいるが、村では家族や村人の結び付きが強い。食料がたたくさん手に入ったら、一緒に食べたっておすそ分けをしたりと、「共有」の精神が根付いている。子どもたちが家の仕事や弟妹を世話する姿もよく見かける。村の人々がまるで一つの家族であるかのように、助け合い、子どもをかわいがり、年長者を敬っている。



「写真撮ってよ!」と駆け寄ってきた少年たち



首都：スバ
 面積：1万8,270km² (四国とほぼ同じ大きさ)
 人口：約85万4,000人 (2010年)
 言語：英語のほか、フィジー語、ヒンディー語
 宗教：キリスト教(フィジー系)、ヒンズー教・イスラム教(インド系)
 1人当たり国民総所得 (GNI)：3,610米ドル (2010年)
 経路：直行便はなく、ソウルや香港などでの乗り継ぎが一般的。
 通貨：フィジー・ドル (FJD) 1FJD=約46.3円 (2012年3月現在)
 気候：南半球に位置するため季節は日本とは逆になる。11~2月ごろが最も暑く、6~9月ごろは朝晩に冷え込むことがある。



ラグビーはフィジアンに大人気のスポーツ



フィジー系、インド系、イスラム系など、みんな一緒に勉強



子どもたちは木登りが得意。はだして駆け上がっていった

フィジー料理 タロイモの茎の ココナツミルクあえ 「バセイセイ」



首都スバの市場には農作物のほか、魚やウニ、ナマコなど日本でもおなじみの海の幸が並ぶ。主食はタロイモやキャッサバで、お祝い事があるとこれらを蒸し焼きに。地面に掘った穴の中で熱した石の上に材料を置き、バナナの葉、毛布、土で覆い、あとは一時間半ほど待つだけ。ごごの上に女性も男性も座り、あぐらをかいて食べる。ティータイムの習慣もある。朝と午後、家

でも職場でも甘いミルクティーで人々は憩う。レモンの葉や香りのいい草もお茶にする。週末の社交場になくはならないのが、木の根を粉にして水で溶いた「ヤングナ」。1つのカップで朝まで回し飲みする。

料理にはココナツミルクとツナ缶が欠かせない。また、タロイモは根の部分だけではなく、葉も茎もココナツミルクと調理される。料理の下ごしらえに朝から時間をかけるフィジー料理。タロイモの茎をココナツミルクとあえる「バセイセイ」は村落でも都市でも身近な家庭料理だ。ゆでたタロイモの茎はしゃりとした歯ごたえ。手に入らなければフキや山菜で代用して試してほしい。



タロイモの茎を一本ずつフォークで裂く

【材料(4人前)】

タロイモの茎300g / ココナツミルク400ml / ツナ缶160g / トマト1個(みじん切り) / タマネギ1個(みじん切り) / トウガラシ1本(みじん切り) / レモン半個 / 塩・旨味調味料適量

【作り方】

1. タロイモの茎の皮をむく。
※手が痒くなるので注意
2. 沸騰したお湯で4分ゆで、冷水にとる。
3. 20センチ程度の長さに切り、フォークで縦に裂く。
4. 深めの皿に、温めたココナツミルクと3を入れ、塩と旨味調味料で味を調える。
5. 4にツナ、トマト、タマネギ、トウガラシを入れ、レモンを搾る。
6. タロイモやキャッサバと一緒に食卓に並べて、完成。

☆タロイモの茎とツナの代わりに、蒸した魚を使ってもよい。

編集協力：原田郁子(青年海外協力隊)



スバ中心部の繁華街。インド系の店舗も軒を連ねる

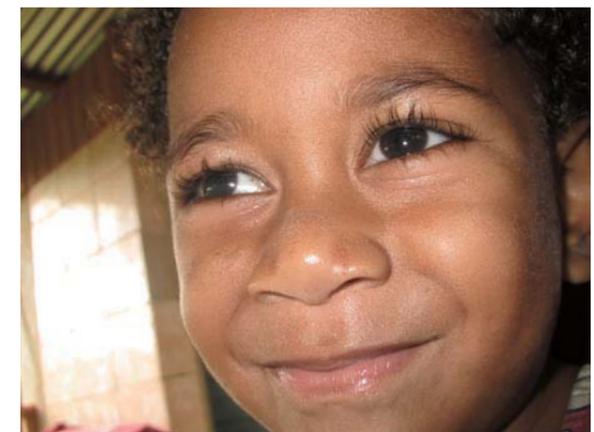
くるんとカールした長いまつげに、吸い込まれそうなくらい大きな瞳をした子どもたち。木登りをしたり、川で泳いだり、エネルギーで生命力にあふれている。自然の中には子どもたちの遊び場がいっぱい。まゆをピクッと上げるのは「Io (Yes)」の意味。話しかけて返事が返ってこなくても心配することはない。よく見るとまゆが上がっているはず。はにかみながらまゆを動かす様子が愛らしい。

フィジーには、フィジー系の人々だけでなく、インド系の人もたくさん暮らしている。イギリスの植民地だった時代に、サトウキビプランテーションの労働者として、同じく植民地であったインドから多くの人が連れて来られたのが始まり。今ではインド系の人口は全体の約40%近くを占めている。

公用語は英語だが、街のあちこちからフィジー語やヒンディー語を耳にする。学校でもフィジー系、インド系、イスラム系といったさまざまな文化の子どもたちが一緒に勉強をしている。言葉、食べ物、服装など、多くの面でそれぞれの特徴が混ざり合い、現在のフィジー文化が出来上がっている。

この国には魅力あふれる自然がたくさんあるが、何よりも魅力的なのはフィジーで暮らしている人々だ。幸せな顔を見ていると、こちらも幸せな気持ちになる。

「今を楽しんで生きる」
これがフィジアンライフだ。



くるんとカールした長いまつげがかわいらしい

衛星通信を活用し

大洋州全域に教育やビジネスのネットワークを構築

大洋州地域では、その地理的な条件から域内で協力して遠隔での高等教育を推進している。今後は教育に加え、ICT（情報通信技術）サービスでも地域の拠点となることを目指すべく、JICAは支援を続けていく。



[上] オンライン学習管理システムを使って勉強するトンガ分校の学生たち
[下] USPネットを通して情報を送信するパラボナアンテナ。左が当初から使われているもので、右がほぼ同じ機能でコストが安い最新型



大洋州地域におけるICTサービスの拠点となることを目指す「Japan-Pacific ICTセンター」。多目的講堂やコンピューター室、IT起業スペースなどが入っている

1969年、大洋州地域の12カ国により設立された「南太平洋大学（USP）」。

フィジーの首都スバに本校を、他の11カ国・地域の主要都市に分校を置くUSPは、域内で最高水準の高等教育機関だ。一国の人口が少なく、島が点在する大洋州では、各島で初等・中等教育は受けられても高等教育までは難しい。この地域共通の課題を解決するために、各国が協力して高等教育を提供することにしたのだ。

しかし設立当初は、教材を郵便で各分校に届けるというアナログな方法。実際に教員による講義を受けられる本校と比べると、分校は一方通行の指導になってしまっていた。そこで98年、日本の無償資金協力により、衛星通信を使った「遠隔教育ネットワーク（USPネット）」を構築。分校で、本校での講義の映像を受信し、パソコンやテレビを介して講義を受

けられるようになり、また音声でのやりとりもできるため、疑問があればその場で質問できるようにもなった。その後JICAは、2002～05年に「南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化プロジェクト」を実施し、講義内容の質を向上させるため、コンピューター科学の教員を育成するなど、さらなる支援を行った。

そして2010年からは、「南太平洋大学ICTキャパシティビルディングプロジェクト」を実施中だ。USPの学生が増えたことで全体の約半分が分校に通うようになったものの、USPネットのデータ送受信システムが旧式で通信量の増加に対応しきれず、分校に全科目の講義を配信できていないという校舎間での教育格差が生まれつつある。そこで、本校でも分校でも生徒全員が一定の質の教育を受けられるようにするため、トンガやバヌアツ、ソロモン諸島などの島々では、最新の送受信機器の

導入を進めている。また分校にいても、USPネットやインターネットを通じていつでも教員に質問できたり、学生同士でリアルタイムにディスカッションを行える「オンライン学習管理システム」の利便性を高めることで遠隔教育の学習環境のさらなる向上に取り組んでいる。

一方、2012年2月には日本の無償資金協力により、USP本校の敷地内に「Japan-Pacific ICTセンター」が設立された。遠隔教育の拠点となったUSPに併設することでその技術やノウハウを活用し、このセンターを「ICTサービスのハブ」として大洋州地域の情報通信技術産業を発展させていくことが目的だ。完成記念式典に出席したフィジーのジョサイア・ヴォレンゲ・バイニマラ首相は、「地理的条件から大洋州地域の経済成長にはICTの発展が欠かせない。遠隔教育の実績をビジネスにも役立てたい」と話している。

青年海外協力隊の発案で古川宇宙飛行士と交信!

USPを舞台に、2011年10月14日、「大洋州初」ともいべきイベントが開催された。青年海外協力隊（理数科教師）の池田知世隊員が中心となり、当時、国際宇宙ステーションに長期滞在していた古川聡宇宙飛行士と、池田隊員が活動するフィジーのスパサンガム高校の生徒、さらにUSPの学生が衛星通信を使って交流したのだ。

実は6月のフィジー赴任直後から準備に取り掛かっていた池田隊員。フィジーでは、中学や高校で宇宙について学ぶ機会

がほとんどないため、池田隊員が宇宙の成り立ちや天体、また国際宇宙ステーションに関する授業を行い、それを受けて生徒たちは古川宇宙飛行士への質問を考えた。当日は、スパサンガムの生徒、USPの学生、関係者を合わせ90人ほどが参加。生徒たちからは「宇宙ステーションと地球ではどちらが過ごしやすいですか?」「ホームシックにかかりましたか?」「どうやってごみを処理しているのですか?」といった質問が投げかけられ、古川宇宙飛行士からの「宇宙のほうが断然快適ですよ」という意外な答えに驚いていたという。「宇宙とつながるという貴重な体験に生徒たちは目を輝かせていました」と池田隊員は話す。



USPのビデオ会議室と国際宇宙ステーションを結び、古川宇宙飛行士と交流

教え子とともにイベントを成功させた池田隊員（右端）。「生徒がこれを機に理数科への関心を高めてくれたら」と期待する

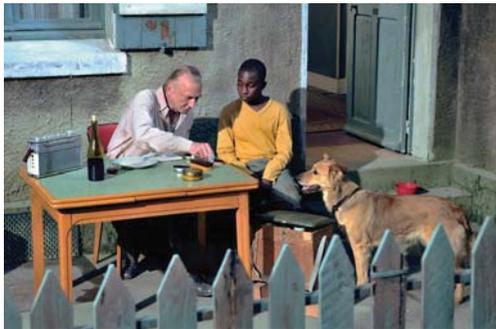


イチオシ!

M OVIE

『ル・アヴールの靴みがき』

舞台は北フランスの港町、ル・アヴール。人生も終盤を迎え、靴磨きを生業とするマルセル・マルクスが、ある日、一人の少年イドリッサと出会う。彼は、漂着したコンテナに乗ってきたアフリカからの不法移民だった。警察の検挙をすり抜けたイドリッサを、マルセルは自宅にかくまうのだが…。そんなとき、妻のアルレッティが医師から余命宣告を受ける。マルセルとアルレッティ、そしてイドリッサの運命は?2011年シカゴ国際映画祭のグランプリ作品。



© Sputnik Oy

2011年／フランス・フィンランド・ドイツ／93分
 監督：アキ・カウリスマキ
 出演：アンドレ・ウィルム、カティ・オウティネンほか
 公開：4月28日(土)より、ユーロスペース(東京・渋谷)ほかにて公開
 URL：www.lehavre-film.com/
 配給：ユーロスペース TEL：03-3770-4179

E VENT

写真展「ニジェールのおんなのこ」

西アフリカ、ニジェールの人たちはどのような生活を送っているのだろうか。青年海外協力隊の村落開発普及員として同国で活動した玉井誠子さんが、地元の人々、特に女性や女の子の日常を映した約25作品が展示される予定。

会期：4月24日(火)～29日(日) 12～20時(最終日は19時まで)
 会場：ONE PLUS 1 gallery(大阪市北区)
 問：玉井誠子 Email：ff647900@hotmail.com
 URL：one-plus-1.net

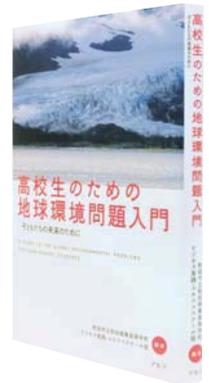


玉井誠子 写真展
 ニジェールのおんなのこ

B OOK

『高校生のための地球環境問題入門 子どもたちの未来のために』

総合的な学習の時間を使って国際協力への理解を深めるとともに、一般企業との連携による商品開発や販売、社会貢献活動などを通じビジネスを実践的に学んでいる秋田市立秋田商業高等学校。東日本大震災では、地元NGOと協力し、宮城県石巻市でボランティア活動なども行っている。2011年度は「地球環境問題」をテーマに、チョーク再生プロジェクトを実施したり、自分たちの学びを地元の小学生に伝えてきた。その成果をまとめたものが本書だ。地球環境をめぐる現状、国際社会の取り組み、原発やエネルギー問題など、環境問題を学びたいという人におすすめの一冊。



秋田市立秋田商業高等学校
 ビジネス実践・ユネスコスクール班 編著
 アルテ
 1,680円(税込)

この本を
 1人の方に
 プレゼント
 詳細は
 38ページへ

B OOK

『陸上から海底まで広がる 鉱物資源フロンティア』

世界で鉱物資源の獲得競争が激化している。2008年末の世界金融危機を契機に一時は落ち着いたものの、2010年には世界経済の回復を背景に需要も増加に転じ、金は年間を通じて史上最高値を更新、銀やプラチナの価格も高騰した。資源の乏しい日本にとって鉱物資源は生命線の一つ。しかし一体、資源はどこに眠り、どのようなプロセスを経て“使える素材”となり私たちの元に届けられるのだろうか?本書はこうした基本的な疑問に分かりやすく答えてくれるだけでなく、開発途上国の資源開発を支援する上での留意点も記されている。



細井義孝 著
 日刊工業新聞社
 1,890円(税込)

この本を
 1人の方に
 プレゼント
 詳細は
 38ページへ

「11月号特集 ASEAN 「つながる」を読んで」

■ ASEANの経済成長は、国内市場の縮小が見込まれる日本企業にとつて新しい市場を提供してくれるという利点がある。ASEANの経済成長を促進するためにASEANの連結性、すなわち「物理的な連結」「制度的な連結」「人と人の連結」が強化されており、JICAが「南部経済回廊」や「RORO船」等の事業を通して連結性の強化を支援し、またこれらの事業にも多くの日本企業が参加し活躍されているのがよくわかる。

(岡山県／男性／69歳)

■ 成長著しいアジア社会で日本が果たしていく役割を、特集ASEANを読み考えさせられました。それぞれの国の独自性を大切にしながら、利益が偏らないように発展し連携していくのは非常に難しくありますが、アジアの平和は世界の平和、安定にもつながると考え、取り組みに注目したいと思います。

(和歌山県／女性／会社員／33歳)

「12月号 特集 障害者支援」意識を変える。社会が変わる。」を読んで」

■ 一人一人の行動がとても大切だということがわかりました。障害者支援で必要なのは、私たちの心を変えることです。とてもいい記事がありました。

(兵庫県／女性／主婦／47歳)

■ 道端ジェシカさんが出会ったネパールの方々の現実や、協力隊員の活動を読み、自分自身も感銘を受けました。ジェシカさんが発した途上国の現状をより多くの人が知り、何か行動を起こすきっかけになればと強く思います。私でもできることから始めます！

(東京都／女性／24歳／A y u m i)

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

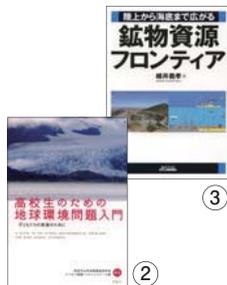
◎応募締切：2012年5月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① フィリピンのシルク製品
- ② 書籍『高校生のための地球環境問題入門』(p37参照)
- ③ 書籍『陸上から海底まで広がる鉱物資源フロンティア』(p37参照)



①



③

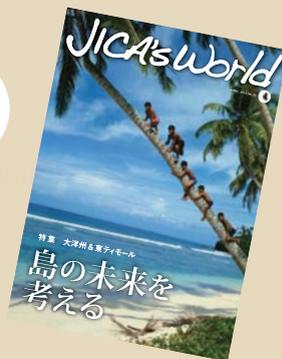
②

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払ください。入金確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Email order@idj.co.jp



次号予告 (2012年5月1日発行予定)

アフガニスタン

夏に東京で開催予定の「アフガニスタン復興支援国際会議」(東京会議)。日本・JICAの対アフガニスタン支援を振り返ります。

JICA's World

APRIL 2012 No.43

編集・発行／独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : <http://www.jica.go.jp/>

バックナンバーはJICAホームページ(<http://www.jica.go.jp/publication/j-world>)でご覧いただけます。

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

ネグロスの未来を紡ぐシルク糸

小さな部屋の中から、小刻みに聞こえてくる機織り機の音。柔らかいシルクの糸が一枚の鮮やかな布へと形を変えていく。フィリピン南部のネグロス島。日本ではまだまだあまり知られていないが、近年アジアで注目が高まっているシルクの生産地だ。

ネグロス島はかつて、「飢餓の島」と呼ばれていた時代があった。1980年代半ばに砂糖の価格が暴落し、さとうきびの生産に従事していた人々の生活は見る見るうちに苦しくなっていた。そこで導入されたのが養蚕業。この島の急傾斜の丘が蚕のエサとなる桑の木の植樹に適していたからだ。

しかし、島の人々は養蚕など経験し

たことがない。そこで白羽の矢が立ったのが、フィリピンで長年農業支援に取り組んでいた公益財団法人オイスカ。15年以上にわたり現地の人々と寄り添い、JICAとも連携しながら地道に技術指導を続けてきた。

生産者のリーダーは、日本の養蚕農家で訓練を受けた人々。草木で鮮やかに染められた糸は、女性たちの手により美しい布として生まれ変わっていく。「今後は生産組合の組織化の支援を通じて、技術の向上、販路開拓を目指したい」とオイスカの萬代保男事務局次長は話す。

ネグロス生まれのシルクが人々の未来を紡ぎ、島に笑顔をもたらしている。



シルク製品は、現地の女性たちが一枚一枚心を込めて織っていく

★シルク製のストールを3人、テーブルクロスを1人にプレゼント!→詳細は38ページへ





私の
**なんとか
しなきゃ!**

Vol. 18

“知る”ことから始まる支援の輪

モデル **富永 愛**
TOMINAGA Ai



photo by mayumi rui

PROFILE

1982年神奈川県生まれ。15歳でモデルデビューし、世界を舞台にショーや雑誌、広告などで活躍。2010年、公益財団法人ジョイセフのイベント「MODE For Charity」の親善大使としてザンビアを訪れ、翌年に同団体アンバサダーに就任。また、2011年、国連世界食糧計画(WFP)のオフィシャルサポーターとしてエチオピアを視察し、世界の現状を広く発信し続けている。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。

国際協力に関心を持つようになったきっかけは、私自身が一児の母になったことが大きいと思います。2010年、開発途上国の妊産婦を長年支援してきた公益財団法人ジョイセフのイベントに参加し、一年で36万人もの女性が妊娠や出産が原因で命を失っているという現実を知りました。そこで初めて、自分がどんなに恵まれた環境にいるのかに気付いたのです。

でも、母親が子どもを愛する気持ち、自分を犠牲にしても守りたいという思いは、途上国であっても日本であっても変わりません。同じ母親として彼女たちのために何かしたい。そう思い、ジョイセフが支援するザンビアのクリニックなどを視察し、自分が見て感じたことを報告会やテレビ番組などを通して日本の皆さんに伝えました。

昨年10月には、国連世界食糧計画(WFP)のオフィシャルサポーターとして、干ばつによる食糧危機で

苦しむアフリカ東部のエチオピアを訪れました。

「作物が枯れ、家畜も死んでしまった。これでは子どもを学校に行かせることができない…」

WFPの食糧配給所で出会った男性からこんな言葉を聞き、これほど状況が深刻なのかとショックでした。一人の親として自分のことに置き換えてみると辛く、胸が痛くなりました。

WFPは、そうした脆弱な環境に暮らす子どもが学校に通いやすくなるように無料で給食を提供し、教育機会の拡大を後押ししています。学校給食を通じて、貧しい地域の子どもたちすべてが飢えることなく健全に成長し、学び、貧困を克服できるように働きかけています。

支援先の学校に通う13歳のアミナちゃんに将来の夢を聞くと、「お医者さんになって自立し、この村に戻ってきてみんなの生活を良くしたい」と答えてくれました。両親は牧

畜で生計を立てていますが、干ばつの影響で苦しんでいます。こんなに小さいのに、村の将来を真剣に考えている。そんな彼女の力強い言葉に感動しました。

私にできることは、途上国で見てきた現状を日本の皆さんに発信することです。まずは“知る”。それが国際協力の大きな一歩になることを、身をもって体験したからです。国際協力に参加したいと思った時点で、その人の中で何かが変わっているはず。私もそうでした。あなたが知ったことを友達や家族にも話してほしい。そのようにして、少しずつ国際協力の輪を広げていけたらと思います。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトを中心に、さまざまな国際協力のカタチを提案していきます。[なんとかしなきゃ.jp](http://nantonokashinaky.jp)
詳しくはこちらから→